

令和6年度春日市決算審査等意見書

決 算 審 査

基金の運用状況審査

健全化判断比率審査

資金不足比率審査

春日市監査委員

目 次

令和6年度春日市決算審査

第1	監査基準への準拠	4
第2	審査の種類	4
第3	審査の対象	4
第4	審査の着眼点及び主な実施内容	4
第5	審査の実施場所及び日程	5
第6	審査の結果及び意見	5
1	決算の概要	6
2	一般会計	10
3	国民健康保険事業特別会計	25
4	後期高齢者医療事業特別会計	29
5	介護保険事業特別会計	32
6	土地取得事業特別会計	36
7	下水道事業会計（地方公営企業会計）	38
8	財産の状況	49
第7	むすび（総括意見）	52

令和6年度春日市基金の運用状況審査

第1	監査基準への準拠	54
第2	審査の種類	54
第3	審査の対象	54
第4	審査の着眼点及び主な実施内容	54
第5	審査の実施場所及び日程	54
第6	審査の結果及び意見	55

令和6年度春日市健全化判断比率審査

第1	監査基準への準拠	57
第2	審査の種類	57
第3	審査の対象	57
第4	審査の着眼点及び主な実施内容	57
第5	審査の実施場所及び日程	57
第6	審査の結果及び意見	58

令和6年度春日市資金不足比率審査

第1	監査基準への準拠	59
第2	審査の種類	59
第3	審査の対象	59
第4	審査の着眼点及び主な実施内容	59
第5	審査の実施場所及び日程	59
第6	審査の結果及び意見	60

【注意事項】

- 1 文中に用いる金額は、原則として千円単位（一部は万円単位）で表示し、単位未満の金額は四捨五入した。したがって、総額と内訳の合計額が一致しない場合がある。
- 2 表中の金額で千円単位で表示しているものは、原則として単位未満の金額を四捨五入した。したがって、総額と内訳の合計額が一致しない場合がある。
- 3 文中及び表中の比率は、原則として原数値によって算出し、表示単位未満の値を四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 4 表中の符合等の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「△」 マイナス
 - (2) 「－」 該当数値無し
 - (3) 「0.0」 該当数値が0（零）又は該当数値はあるが表示単位未満のもの
 - (4) 「皆増」 前年度の数値が「－」又は0（零）であり、全額増加したもの
 - (5) 「皆減」 当年度の数値が「－」又は0（零）であり、全額減少したもの
- 5 文中及び表中「消費税」は、「消費税及び地方消費税」の略である。

令和6年度春日市決算審査

第1 監査基準への準拠

本審査は、春日市監査基準（令和2年3月監査委員告示第2号）に準拠して実施した。

第2 審査の種類

1 一般会計及び特別会計（下水道事業会計を除く。以下同じ。）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項に規定する審査

2 下水道事業会計

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項に規定する審査

第3 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

次に掲げる決算並びに当該決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

(1) 令和6年度春日市一般会計歳入歳出決算

(2) 令和6年度春日市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

(3) 令和6年度春日市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

(4) 令和6年度春日市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

(5) 令和6年度春日市土地取得事業特別会計歳入歳出決算

2 下水道事業会計

令和6年度春日市下水道事業会計決算（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表）並びに当該決算に関する証書類、令和6年度春日市下水道事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第4 審査の着眼点及び主な実施内容

1 着眼点

(1) 決算その他関係書類は、関係法令に適合するよう、かつ、正確に作成されているか。

(2) 予算の執行は、適正かつ効率的に行われているか。

2 主な実施内容

- (1) 決算その他関係書類について、関係諸帳簿との照合、証憑との突合、計算による突合等を行い、計数の正確性等を確認した。
- (2) 決算数値について、年度間の比較等を行い、その傾向や問題点を分析した。
- (3) 決算その他関係書類に関して関係部署の職員に説明を求めるとともに、必要に応じて質問を行った。なお、下水道事業会計決算については、次のとおり所管に概況説明を求めた。
ア 日 時 令和7年6月25日
イ 場 所 春日市役所監査委員事務局執務室
ウ 出席者 都市整備部下水道課長、下水道課庶務担当係長、担当職員
- (4) 令和6年度（出納整理期間を含む。）に実施した財務監査（支出命令書等監査及び定期監査）並びに例月現金出納検査の結果を参考にして審査を行った。

第5 審査の実施場所及び日程

1 実施場所

春日市役所監査委員事務局執務室

2 日程（審査期間）

令和7年6月23日（下水道事業会計は同月3日）から同年8月25日まで

第6 審査の結果及び意見

審査に付された一般会計及び各特別会計並びに下水道事業会計の決算その他関係書類は関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であると認められた。

また、令和6年度における各会計の予算の執行については、おおむね適正かつ効率的に行われていると認められた。

以下に、決算の概要、各会計の決算状況及び財産の状況を示す。

1 決算の概要

(1) 予算の執行状況（一般会計及び特別会計）

令和6年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

なお、下水道事業会計（地方公営企業会計）は、39ページを参照。

< 予算の執行状況（一般会計及び特別会計） >

（単位：千円、％）

項目 会計		予算現額 (a)	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額 (b-c)
			収入済額 (b)	執行率 (b/a)	支出済額 (c)	執行率 (c/a)	
一 般 会 計		43,320,750	42,769,660	98.7	41,057,364	94.8	1,712,296
特 別 会 計	国民健康保険事業	10,315,716	10,029,464	97.2	9,921,581	96.2	107,883
	後期高齢者医療事業	1,923,142	1,940,641	100.9	1,848,866	96.1	91,775
	介護保険事業	8,009,880	8,078,808	100.9	7,818,227	97.6	260,581
	土地取得事業	662,791	662,179	99.9	662,179	99.9	0
合 計		64,232,279	63,480,752	98.8	61,308,217	95.4	2,172,535

(2) 決算収支の状況（一般会計及び特別会計）

令和6年度の決算収支の状況は、次表のとおりである。歳入総額と歳出総額が同額である土地取得事業特別会計を除き、形式収支額、実質収支額のいずれにおいても黒字である。

なお、下水道事業会計（地方公営企業会計）は、40ページを参照。

< 決算収支の状況（一般会計及び特別会計） >

（単位：千円）

項目 会計		歳入総額 (a)	歳出総額 (b)	形式収支額※ (a-b)=(c)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (d)	実質収支額 (c-d)
一 般 会 計		42,769,660	41,057,364	1,712,296	635,564	1,076,732
特 別 会 計	国民健康保険事業	10,029,464	9,921,581	107,883	0	107,883
	後期高齢者医療事業	1,940,641	1,848,866	91,775	0	91,775
	介護保険事業	8,078,808	7,818,227	260,581	0	260,581
	土地取得事業	662,179	662,179	0	0	0
合 計		63,480,752	61,308,217	2,172,535	635,564	1,536,971

（注）形式収支額（※）は、実質収支に関する調書において歳入歳出差引額と表示している。

(3) 財政の状況（普通会計基準）

普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、地方交付税法（昭和25年法律第211号）の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえることができる。

財政力指数は、次表のとおりである。年々悪化している。

<財政力指数>

（単位：千円、%、ポイント）

区 分	令和4年度 (c)	令和5年度 (d)	増減 (d-c)=(e)	増減率 (e/c)	令和6年度 (f)	増減 (f-d)=(g)	増減率 (g/d)
基準財政収入額 (a)	12,488,057	12,901,296	413,239	3.3	13,223,150	321,854	2.5
基準財政需要額 (b)	17,087,700	17,685,392	597,692	3.5	18,483,339	797,947	4.5
単年度財政力指数 (a/b)	0.731	0.729	△ 0.002	—	0.715	△ 0.014	—
財政力指数（3年平均）	0.745	0.729	△ 0.016	—	0.725	△ 0.004	—

（注）（a）基準財政収入額 標準的な状態において徴収が見込まれる税収入の一定割合によって算定した額

（b）基準財政需要額 標準的な行政運営を行うために必要な額を一定の方法によって算定したもの

イ 経常収支比率

経常収支比率は、地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたもの（経常経費充当一般財源）が占める割合である。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

経常収支比率は、次表のとおりである。令和6年度は、昨年度に比べ0.1ポイント改善している。

<経常収支比率>

（単位：千円、%、ポイント）

区 分	令和4年度 (c)	令和5年度 (d)	増減 (d-c)=(e)	増減率 (e/c)	令和6年度 (f)	増減 (f-d)=(g)	増減率 (g/d)
経常一般財源等収入 (a)	21,359,646	21,420,842	61,196	0.3	22,669,251	1,248,409	5.8
経常経費充当一般財源 (b)	18,504,625	18,871,729	367,104	2.0	19,955,931	1,084,202	5.7
経常収支比率 (b/a)	86.6	88.1	1.5	—	88.0	△ 0.1	—

(4) 財源の状況（一般会計基準）

ア 自主財源と依存財源

自主財源とは、地方公共団体が自主的に収入できる財源をいい、市税のほか、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入等が該当する。依存財源とは、国や県の決定によって交付や割当てが行われる収入をいい、地方譲与税、各種交付金、地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債等が該当する。

令和6年度は、前年度に比べ、自主財源、依存財源のいずれも増加したが、増加額は自主財源が依存財源を下回ったため、自主財源の構成比が2.1ポイント低下した。

自主財源は、市税、諸収入等が増加し、繰越金、寄附金等が減少した。

<自主財源と依存財源>

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 (a)	構成比	令和6年度 (b)	構成比	増減額 (b-a)=(c)	増減率 (c/a)
自主財源	17,893,311	44.2	17,991,012	42.1	97,701	0.5
依存財源	22,552,722	55.8	24,778,648	57.9	2,225,926	9.9
合 計	40,446,033	100.0	42,769,660	100.0	2,323,627	5.7

イ 一般財源と特定財源

一般財源とは、用途を特定されない財源をいい、一般的には市税のほか、地方譲与税、各種交付金、地方交付税等が該当する。特定財源とは、用途が特定されている財源をいい、一般的には分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、市債等が該当する。

令和6年度は、前年度に比べ、一般財源等（一般財源と一般財源同様の取扱いができる財源を合算したものをいう。以下同じ。）、特定財源のいずれも増加したが、増加額は一般財源等が特定財源を下回ったため、一般財源等の構成比が1.1ポイント低下した。

一般財源等は、地方特例交付金、地方交付税、地方消費税交付金等が増加し、国庫支出金、繰越金、市債等は減少した。

<一般財源等と特定財源>

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 (a)	構成比	令和6年度 (b)	構成比	増減額 (b-a)=(c)	増減率 (c/a)
一般財源等	26,621,358	65.8	27,656,687	64.7	1,035,329	3.9
特定財源	13,824,675	34.2	15,112,973	35.3	1,288,298	9.3
合 計	40,446,033	100.0	42,769,660	100.0	2,323,627	5.7

(5) 性質別に見た歳出の状況（一般会計基準）

令和6年度の歳出の状況を性質別に見ると、次表のとおりである。消費的経費とはその支出効果が当該支出年度又は極めて短期間で終わるものに支出される経費をいい、投資的経費とはその支出効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費をいう。

前年度と比べると、消費的経費については、補助費等が唯一減少したものの、扶助費は13億5,669万7千円増と昨年度に引き続き10億円を超える大幅増となり、またここ2年は43億円台で推移してきた人件費が4億45万7千円増の47億5,297万6千円となるなど、全体として17億4,862万5千円増加した。投資的経費についても、前年度から8億1,388万5千円増、伸び率21.9%の大きな増加を見せた。その他の経費については、積立金が5億8,107万7千円減となった。

<性質別の歳出状況>

(単位：千円、%)

区 分			令和5年度		令和6年度		増減額 (b-a)=(c)	増減率 (c/a)
			支出済額(a)	構成比	支出済額(b)	構成比		
消費的経費	人件費	退 職 手 当	140,201	0.3	151,298	0.4	11,097	7.9
		その 他 人 件 費	4,212,318	10.8	4,601,678	11.2	389,360	9.2
		計	4,352,519	11.1	4,752,976	11.6	400,457	9.2
	物 件 費		5,307,207	13.6	5,531,458	13.5	224,251	4.2
	扶 助 費		13,602,210	34.8	14,958,907	36.4	1,356,697	10.0
	維 持 補 修 費		140,746	0.4	152,902	0.4	12,156	8.6
	補 助 費 等		3,858,623	9.9	3,613,687	8.8	△244,936	△6.3
	小 計		27,261,305	69.8	29,009,930	70.7	1,748,625	6.4
投資的経費	普通建設事業費		3,721,511	9.5	4,535,396	11.0	813,885	21.9
	災害復旧事業費		0	0.0	0	0.0	0	—
	失業対策事業費		0	0.0	0	0.0	0	—
	小 計		3,721,511	9.5	4,535,396	11.0	813,885	21.9
その他の経費	公 債 費		2,698,966	6.9	2,603,117	6.4	△95,849	△3.6
	積 立 金		1,336,126	3.4	755,049	1.8	△581,077	△43.5
	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金		372,119	1.0	365,506	0.9	△6,613	△1.8
	繰 出 金		3,664,509	9.4	3,788,366	9.2	123,857	3.4
	小 計		8,071,720	20.7	7,512,038	18.3	△559,682	△6.9
合 計			39,054,536	100.0	41,057,364	100.0	2,002,828	5.1

2 一般会計

(1) 予算及び決算収支の状況

令和6年度の一般会計の予算現額は433億2,075万円で、これに対する歳入総額は427億6,966万円、歳出総額は410億5,736万4千円となった。前年度に比べ、歳入総額は23億2,362万7千円（5.7%）、歳出総額は20億282万8千円（5.1%）増加した。

実質収支額については、10億7,673万2千円の黒字である。この額から前年度の実質収支額11億6,950万2千円を差し引いた単年度収支額については、9,277万1千円の赤字となった。

< 予算及び決算収支の状況（一般会計） >

（単位：円、％）

区 分	令和5年度 (a)	令和6年度 (b)	増減額 (b-a)=(c)	増減率 (c/a)
予 算 現 額	40,975,467,000	43,320,750,000	2,345,283,000	5.7
歳 入 総 額	40,446,033,434	42,769,659,993	2,323,626,559	5.7
歳 出 総 額	39,054,536,242	41,057,364,392	2,002,828,150	5.1
歳 入 歳 出 差 引 額	1,391,497,192	1,712,295,601	320,798,409	23.1
翌年度へ繰り越すべき財源	221,995,000	635,564,000	413,569,000	186.3
実 質 収 支 額 （ ※ 1 ）	1,169,502,192	1,076,731,601	△92,770,591	△7.9
単 年 度 収 支 額 （ ※ 2 ）	△115,075,138	△92,770,591	22,304,547	19.4

（注） ※1 実質収支額 = 歳入歳出差引額（形式収支額）－ 翌年度へ繰り越すべき財源

※2 単年度収支額 = 当年度実質収支額 － 前年度実質収支額

(2) 歳入の状況

令和6年度の収入済額は427億6,966万円で、予算現額433億2,075万円に対し98.7%の収入率、調定額429億4,161万7千円に対し99.6%の収入率となった。

ア 款別の状況

<歳入の款別状況（一般会計）>

（単位：円）

款 別	予算現額	調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額 (c)	収入未済額 (a-b-c+d)
			(5,606,096)		
1 市 税	14,054,101,000	14,293,831,889	14,206,327,280	4,339,612	88,771,093
2 地 方 譲 与 税	198,573,000	200,439,000	200,439,000	0	0
3 利 子 割 交 付 金	3,786,000	6,187,000	6,187,000	0	0
4 配 当 割 交 付 金	91,372,000	127,356,000	127,356,000	0	0
5 株式等譲渡所得割交付金	78,619,000	178,666,000	178,666,000	0	0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	173,686,000	190,162,000	190,162,000	0	0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,555,433,000	2,599,612,000	2,599,612,000	0	0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	39,602,000	37,191,000	37,191,000	0	0
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	2,430,000	2,416,000	2,416,000	0	0
10 地 方 特 例 交 付 金	628,137,000	628,202,000	628,202,000	0	0
11 地 方 交 付 税	5,636,265,000	5,641,958,000	5,641,958,000	0	0
12 交通安全対策特別交付金	18,275,000	18,292,000	18,292,000	0	0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	234,407,000	243,809,312	241,522,187	165,500	2,121,625
			(17,900)		
14 使 用 料 及 び 手 数 料	584,501,000	553,577,136	552,203,236	237,050	1,154,750
15 国 庫 支 出 金	10,611,630,000	10,232,716,823	10,232,716,823	0	0
16 県 支 出 金	3,757,096,000	3,694,749,857	3,694,749,857	0	0
17 財 産 収 入	147,121,000	153,000,835	153,000,835	0	0
18 寄 附 金	281,501,000	271,771,200	271,771,200	0	0
19 繰 入 金	569,456,000	455,693,170	455,693,170	0	0
20 繰 越 金	1,391,497,000	1,391,497,192	1,391,497,192	0	0
			(530)		
21 諸 収 入	719,362,000	799,788,128	718,997,213	5,496,623	75,294,822
22 市 債	1,543,900,000	1,220,700,000	1,220,700,000	0	0
			(5,624,526)		
合 計	43,320,750,000	42,941,616,542	42,769,659,993	10,238,785	167,342,290

（注）収入済額(b)欄の括弧内の金額は、還付未済額（過誤納に係る還付処理等が未了のものをいう。）(d)を示す。

＜歳入の款別状況の前年度比較（一般会計）＞

（単位：円、％）

款 別	令和5年度		令和6年度		増減額 (b-a)=(c)	増減率 (c/a)
	収入済額(a)	構成比	収入済額(b)	構成比		
	(4,924,210)		(5,606,096)		(681,886)	
1 市 税	14,112,117,630	34.9	14,206,327,280	33.2	94,209,650	0.7
2 地 方 譲 与 税	200,199,000	0.5	200,439,000	0.5	240,000	0.1
3 利 子 割 交 付 金	4,212,000	0.0	6,187,000	0.0	1,975,000	46.9
4 配 当 割 交 付 金	86,849,000	0.2	127,356,000	0.3	40,507,000	46.6
5 株式等譲渡所得割交付金	107,585,000	0.3	178,666,000	0.4	71,081,000	66.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	165,595,000	0.4	190,162,000	0.4	24,567,000	14.8
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,463,085,000	6.1	2,599,612,000	6.1	136,527,000	5.5
8 環 境 性 能 割 交 付 金	34,527,000	0.1	37,191,000	0.1	2,664,000	7.7
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	2,430,000	0.0	2,416,000	0.0	△ 14,000	△ 0.6
10 地 方 特 例 交 付 金	118,290,000	0.3	628,202,000	1.5	509,912,000	431.1
11 地 方 交 付 税	5,137,349,000	12.7	5,641,958,000	13.2	504,609,000	9.8
12 交通安全対策特別交付金	18,690,000	0.0	18,292,000	0.0	△ 398,000	△ 2.1
13 分 担 金 及 び 負 担 金	300,368,471	0.7	241,522,187	0.6	△ 58,846,284	△ 19.6
			(17,900)		(17,900)	
14 使 用 料 及 び 手 数 料	529,012,251	1.3	552,203,236	1.3	23,190,985	4.4
15 国 庫 支 出 金	9,912,607,564	24.5	10,232,716,823	23.9	320,109,259	3.2
16 県 支 出 金	3,269,803,179	8.1	3,694,749,857	8.6	424,946,678	13.0
17 財 産 収 入	74,200,803	0.2	153,000,835	0.4	78,800,032	106.2
18 寄 附 金	340,187,000	0.8	271,771,200	0.6	△ 68,415,800	△ 20.1
19 繰 入 金	430,430,453	1.1	455,693,170	1.1	25,262,717	5.9
20 繰 越 金	1,482,793,330	3.7	1,391,497,192	3.3	△ 91,296,138	△ 6.2
			(530)		(530)	
21 諸 収 入	624,201,753	1.5	718,997,213	1.7	94,795,460	15.2
22 市 債	1,031,500,000	2.6	1,220,700,000	2.9	189,200,000	18.3
	(4,924,210)		(5,624,526)		(700,316)	
合 計	40,446,033,434	100.0	42,769,659,993	100.0	2,323,626,559	5.7

（注） 収入済額(a)欄、収入済額(b)欄及び増減額(c)欄の括弧内の金額は、還付未済額を示す。

イ 1 款「市税」の状況

＜市税の項別収入状況（一般会計）＞

(単位：円、%)

区 分		令和5年度 収入済額(a)	令和6年度 収入済額(b)	増減額 (b-a)=(c)	増減率 (c/a)
項 別					
1 市	税	14,112,117,630	14,206,327,280	94,209,650	0.7
1 市	民 税	7,046,186,218	6,875,484,830	△170,701,388	△2.4
2 固 定 資 産	税	5,335,426,008	5,556,906,937	221,480,929	4.2
3 軽 自 動 車	税	224,561,831	237,507,080	12,945,249	5.8
4 市 た ば こ	税	648,773,225	638,835,490	△9,937,735	△1.5
6 都 市 計 画	税	857,170,348	897,592,943	40,422,595	4.7

＜市税の予算・調定・収入の状況（一般会計）＞

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額 (a)	収入済額 (b)	構成比	不納欠損額 (c)	収入未済額 (a-b-c+d)
市 民 税	現年課税分	6,799,062,000	6,876,538,459	(4,054,589) 6,846,490,413	48.2	505,468	33,597,167
	滞納繰越分	18,160,000	55,450,165	(131,453) 28,994,417	0.2	3,434,615	23,152,586
	計	6,817,222,000	6,931,988,624	(4,186,042) 6,875,484,830	48.4	3,940,083	56,749,753
固 定 資 産 税	現年課税分	5,468,245,000	5,551,862,800	(1,085,747) 5,547,853,396	39.1	15,050	5,080,101
	滞納繰越分	3,528,000	29,461,575	(69,118) 9,053,541	0.1	80,148	20,397,004
	計	5,471,773,000	5,581,324,375	(1,154,865) 5,556,906,937	39.1	95,198	25,477,105
軽 自 動 車 税	現年課税分	235,560,000	237,698,200	(77,800) 236,499,590	1.7	0	1,276,410
	滞納繰越分	924,000	2,468,827	(77,800) 1,007,490	0.0	289,036	1,172,301
	計	236,484,000	240,167,027	(77,800) 237,507,080	1.7	289,036	2,448,711
市 た ば こ 税	現年課税分	640,065,000	638,835,490	(176,307) 638,835,490	4.5	0	0
	計	640,065,000	638,835,490	(176,307) 638,835,490	4.5	0	0
都 市 計 画 税	現年課税分	887,988,000	896,792,300	(11,082) 896,141,236	6.3	2,443	824,928
	滞納繰越分	569,000	4,724,073	(187,389) 1,451,707	0.0	12,852	3,270,596
	計	888,557,000	901,516,373	(187,389) 897,592,943	6.3	15,295	4,095,524
合 計	現年課税分	14,030,920,000	14,201,727,249	(5,394,443) 14,165,820,125	99.7	522,961	40,778,606
	滞納繰越分	23,181,000	92,104,640	(211,653) 40,507,155	0.3	3,816,651	47,992,487
	計	14,054,101,000	14,293,831,889	(5,606,096) 14,206,327,280	100.0	4,339,612	88,771,093

(注) 収入済額(b)欄の括弧内の金額は、還付未済額(d)を示す。

市税の調定額に対する収入済額の割合（収入率）は、前年度に比べ、現年課税分は同率の99.7%、滞納繰越分は5.2ポイント上昇し44.0%、合計では0.1ポイント上昇し99.4%となった。

＜市税状況の前年度比較（一般会計）＞

（単位：円）

区 分		調 定 額			収 入 済 額		
		令和5年度(a)	令和6年度(b)	増減額(b-a)	令和5年度(c)	令和6年度(d)	増減額(d-c)
市 民 税	現年課税分	7,054,086,990	6,876,538,459	△ 177,548,531	(3,786,181)	(4,054,589)	(268,408)
	滞納繰越分	52,275,420	55,450,165	3,174,745	(59,931)	(131,453)	(71,522)
					25,232,739	28,994,417	3,761,678
	計	7,106,362,410	6,931,988,624	△ 174,373,786	(3,846,112)	(4,186,042)	(339,930)
固 定 資 産 税	現年課税分	5,339,265,000	5,551,862,800	212,597,800	(812,916)	(1,085,747)	(272,831)
	滞納繰越分	25,566,174	29,461,575	3,895,401	(59,283)	(69,118)	(9,835)
					5,666,660	9,053,541	3,386,881
	計	5,364,831,174	5,581,324,375	216,493,201	(872,199)	(1,154,865)	(282,666)
軽 自 動 車 税	現年課税分	224,993,200	237,698,200	12,705,000	(54,300)	(77,800)	(23,500)
	滞納繰越分	2,267,258	2,468,827	201,569	(10,800)		(△ 10,800)
					852,731	1,007,490	154,759
	計	227,260,458	240,167,027	12,906,569	(65,100)	(77,800)	(12,700)
市 た ば こ 税	現年課税分	648,773,225	638,835,490	△ 9,937,735	648,773,225	638,835,490	△ 9,937,735
	計	648,773,225	638,835,490	△ 9,937,735	648,773,225	638,835,490	△ 9,937,735
都 市 計 画 税	現年課税分	857,795,700	896,792,300	38,996,600	(131,282)	(176,307)	(45,025)
	滞納繰越分	4,104,632	4,724,073	619,441	(9,517)	(11,082)	(1,565)
					909,778	1,451,707	541,929
	計	861,900,332	901,516,373	39,616,041	(140,799)	(187,389)	(46,590)
合 計	現年課税分	14,124,914,115	14,201,727,249	76,813,134	(4,784,679)	(5,394,443)	(609,764)
	滞納繰越分	84,213,484	92,104,640	7,891,156	(139,531)	(211,653)	(72,122)
					32,661,908	40,507,155	7,845,247
	計	14,209,127,599	14,293,831,889	84,704,290	(4,924,210)	(5,606,096)	(681,886)

（注） 収入済額の令和5年度(c)欄、令和6年度(d)欄及び増減額(d-c)欄の括弧内の金額は、還付未済額を示す。

市税の不納欠損額は434万円で、前年度に比べ437万1千円の減となった。

＜市税の不納欠損の状況（一般会計）＞

（単位：件、円）

区 分		執行停止における 即時欠損 (a) (法第15条の7第5項)		執行停止が3年間 継続したときに 消滅するもの (b) (法第15条の7第4項)		時効により消滅するもの (c)				合 計 (a+b+c)	
						※法定時効年数 5年 (法第18条第1項)		左記のうち執行停止 期間中に時効により 消滅するもの			
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	現年課税分	45	505,468	0	0	0	0	0	0	45	505,468
	滞納繰越分	31	526,152	188	2,761,009	18	147,454	18	147,454	237	3,434,615
	計	76	1,031,620	188	2,761,009	18	147,454	18	147,454	282	3,940,083
固定資産税	現年課税分	2	15,050	0	0	0	0	0	0	2	15,050
	滞納繰越分	0	0	9	59,465	3	20,683	3	20,683	12	80,148
	計	2	15,050	9	59,465	3	20,683	3	20,683	14	95,198
軽自動車税	現年課税分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	滞納繰越分	0	0	26	212,336	10	76,700	10	76,700	36	289,036
	計	0	0	26	212,336	10	76,700	10	76,700	36	289,036
都市計画税	現年課税分	2	2,443	0	0	0	0	0	0	2	2,443
	滞納繰越分	0	0	9	9,535	3	3,317	3	3,317	12	12,852
	計	2	2,443	9	9,535	3	3,317	3	3,317	14	15,295
市税合計	現年課税分	49	522,961	0	0	0	0	0	0	49	522,961
	滞納繰越分	31	526,152	232	3,042,345	34	248,154	34	248,154	297	3,816,651
	計	80	1,049,113	232	3,042,345	34	248,154	34	248,154	346	4,339,612

（注） 「法」とは、地方税法（昭和25年法律第226号）をいう。

ウ 2款から22款までの状況

<歳入（2款～22款）の款項別収入状況（一般会計）>

（単位：円、％）

区 分 款項別		令和5年度 収入済額(a)	令和6年度 収入済額(b)	増減額 (b-a)=(c)	増減率 (c/a)
2	地 方 譲 与 税	200,199,000	200,439,000	240,000	0.1
	2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	46,937,000	46,254,000	△683,000	△1.5
	3 自 動 車 重 量 譲 与 税	141,504,000	141,550,000	46,000	0.0
	4 森 林 環 境 譲 与 税	11,758,000	12,635,000	877,000	7.5
3	利 子 割 交 付 金	4,212,000	6,187,000	1,975,000	46.9
	1 利 子 割 交 付 金	4,212,000	6,187,000	1,975,000	46.9
4	配 当 割 交 付 金	86,849,000	127,356,000	40,507,000	46.6
	1 配 当 割 交 付 金	86,849,000	127,356,000	40,507,000	46.6
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	107,585,000	178,666,000	71,081,000	66.1
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	107,585,000	178,666,000	71,081,000	66.1
6	法 人 事 業 税 交 付 金	165,595,000	190,162,000	24,567,000	14.8
	1 法 人 事 業 税 交 付 金	165,595,000	190,162,000	24,567,000	14.8
7	地 方 消 費 税 交 付 金	2,463,085,000	2,599,612,000	136,527,000	5.5
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	2,463,085,000	2,599,612,000	136,527,000	5.5
8	環 境 性 能 割 交 付 金	34,527,000	37,191,000	2,664,000	7.7
	1 環 境 性 能 割 交 付 金	34,527,000	37,191,000	2,664,000	7.7
9	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	2,430,000	2,416,000	△14,000	△0.6
	1 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	2,430,000	2,416,000	△14,000	△0.6
10	地 方 特 例 交 付 金	118,290,000	628,202,000	509,912,000	431.1
	1 地 方 特 例 交 付 金	118,178,000	628,137,000	509,959,000	431.5
	2 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金	112,000	65,000	△47,000	△42.0
11	地 方 交 付 税	5,137,349,000	5,641,958,000	504,609,000	9.8
	1 地 方 交 付 税	5,137,349,000	5,641,958,000	504,609,000	9.8
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,690,000	18,292,000	△398,000	△2.1
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,690,000	18,292,000	△398,000	△2.1
13	分 担 金 及 び 負 担 金	300,368,471	241,522,187	△58,846,284	△19.6
	1 分 担 金	0	0	—	—
	2 負 担 金	300,368,471	241,522,187	△58,846,284	△19.6
14	使 用 料 及 び 手 数 料	529,012,251	552,203,236	23,190,985	4.4
	1 使 用 料	190,375,831	200,543,026	10,167,195	5.3
	2 手 数 料	338,636,420	351,660,210	13,023,790	3.8
15	国 庫 支 出 金	9,912,607,564	10,232,716,823	320,109,259	3.2
	1 国 庫 負 担 金	6,641,736,524	7,201,708,749	559,972,225	8.4
	2 国 庫 補 助 金	3,245,150,658	3,005,257,564	△239,893,094	△7.4
	3 委 託 金	25,720,382	25,750,510	30,128	0.1

(単位：円、%)

区 分 款項別		令和5年度 収入済額(a)	令和6年度 収入済額(b)	増減額 (b-a)=(c)	増減率 (c/a)
16	県 支 出 金	3,269,803,179	3,694,749,857	424,946,678	13.0
	1 県 負 担 金	2,397,963,455	2,630,832,983	232,869,528	9.7
	2 県 補 助 金	669,553,785	770,136,628	100,582,843	15.0
	3 委 託 金	202,285,939	293,780,246	91,494,307	45.2
17	財 産 収 入	74,200,803	153,000,835	78,800,032	106.2
	1 財 産 運 用 収 入	40,954,803	44,654,845	3,700,042	9.0
	2 財 産 売 払 収 入	33,246,000	108,345,990	75,099,990	225.9
18	寄 附 金	340,187,000	271,771,200	△68,415,800	△20.1
	1 寄 附 金	340,187,000	271,771,200	△68,415,800	△20.1
19	繰 入 金	430,430,453	455,693,170	25,262,717	5.9
	1 基 金 繰 入 金	427,339,449	453,213,859	25,874,410	6.1
	2 特 別 会 計 繰 入 金	3,091,004	2,479,311	△611,693	△19.8
20	繰 越 金	1,482,793,330	1,391,497,192	△91,296,138	△6.2
	1 繰 越 金	1,482,793,330	1,391,497,192	△91,296,138	△6.2
21	諸 収 入	624,201,753	718,997,213	94,795,460	15.2
	1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	3,485,631	3,646,249	160,618	4.6
	2 市 預 金 利 子	475,119	574,008	98,889	20.8
	3 貸 付 金 元 利 収 入	310,144,000	310,028,000	△116,000	△0.0
	4 受 託 事 業 収 入	46,528,194	54,076,645	7,548,451	16.2
	5 雑 入	263,568,809	350,672,311	87,103,502	33.0
22	市 債	1,031,500,000	1,220,700,000	189,200,000	18.3
	1 市 債	1,031,500,000	1,220,700,000	189,200,000	18.3

13款「分担金及び負担金」について、主なものは、私立保育所保育料（現年度分）2億727万4千円、市立保育所保育料（現年度分）1,482万9千円である。収入未済額は212万2千円で、その内容は私立保育所保育料（現年度分と過年度分）170万4千円、市立保育所保育料（過年度分）16万8千円、老人保護措置費負担金（過年度分）25万円である。

14款「使用料及び手数料」について、主なものは、塵芥処理手数料3億76万4千円、市営住宅使用料（現年度分）9,166万9千円、道路橋りょう占用料3,422万1千円、塵芥処理施設使用料1,590万5千円、住民基本台帳等手数料1,527万8千円である。収入未済額は115万5千円で、その内容は市営住宅使用料（現年度分と過年度分）及び市営住宅駐車場使用料（現年度分）である。

15款「国庫支出金」について、1項「国庫負担金」の増は、児童福祉費に係る施設型給付費国庫負担金、児童手当国庫負担金等の増によるものである。2項「国庫補助金」の減は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金、子育て世帯生活支援特別給付金事業費国庫補助金等の減によるものである。

16款「県支出金」について、1項「県負担金」の増は、児童福祉費に係る施設型給付費県負担金、障がい児通所給付費県負担金、障がい者自立支援給付費県負担金等の増によるものである。2項「県補助金」の増は、教育・保育給付費県補助金（幼稚園分）、放課後児童クラブ室施設整備費県補助金等の増によるものである。3項「委託金」の増は、衆議院議員総選挙及び県知事選挙に係る委託金、高架下道路工事委託金等の増によるものである。

17款「財産収入」について、主なものは、土地売却収入1億691万6千円である。

18款「寄附金」の減は、かすがふるさと応援寄附金等の減によるものである。

19款「繰入金」について、主なものは、財政調整基金繰入金2億4,151万1千円、公共施設等整備基金繰入金1億516万4千円、連続立体交差事業等整備基金繰入金6,585万円である。

20款「繰越金」の内訳は、前年度の実質収支額である純繰越金11億6,950万2千円、繰越明許費繰越金2億2,001万5千円、事故繰越し費繰越金198万円である。

21款「諸収入」について、主なものは、総務費雑入など各種雑入3億4,942万5千円、貸付金元利収入3億1,002万8千円、受託事業収入5,407万7千円である。収入未済額は7,529万5千円で、その内容は民生費雑入の生活保護費返還金（現年度分と過年度分）6,460万5千円、児童扶養手当返還金586万1千円等である。

22款「市債」について、主なものは、市営住宅建設事業債3億1,670万円、特定天井改修事業債2億5,280万円、春日西多目的広場公園整備事業債1億8,240万円である。市債の増は、特定天井改修事業債、春日西多目的広場公園整備事業債等の増によるものである。

(3) 歳出の状況

令和6年度の支出済額は410億5,736万4千円で、予算現額に対する執行率は94.8%となった。

歳出の主なものは、民生費209億7,586万1千円（構成比51.1%）、総務費51億4,163万9千円（構成比12.5%）、土木費37億8,564万8千円（構成比9.2%）、教育費36億9,002万3千円（構成比9.0%）、衛生費29億7,658万4千円（構成比7.2%）で、歳出全体の89.1%を占めている。

また、翌年度繰越額は、11億1,919万8千円となった。

歳出の款別の状況及び前年度比較は、次表のとおりである。

ア 款別の状況

<歳出の款別状況（一般会計）>

（単位：円、%、ポイント）

款 別	予算現額 (a)	構成比	支出済額 (b)	構成比	執行率 (b/a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a-b-c)
1 議会費	265,875,000	0.6	263,447,276	0.6	99.1	0	2,427,724
2 総務費	5,397,760,000	12.5	5,141,638,943	12.5	95.3	36,960,000	219,161,057
3 民生費	21,470,222,000	49.6	20,975,860,767	51.1	97.7	102,149,000	392,212,233
4 衛生費	3,150,457,000	7.3	2,976,583,871	7.2	94.5	193,000	173,680,129
5 労働費	32,973,000	0.1	32,868,190	0.1	99.7	0	104,810
6 農林水産業費	48,799,000	0.1	46,246,886	0.1	94.8	0	2,552,114
7 商工費	463,304,000	1.1	448,647,580	1.1	96.8	0	14,656,420
8 土木費	4,344,428,000	10.0	3,785,647,746	9.2	87.1	395,363,000	163,417,254
9 消防費	1,095,837,000	2.5	1,091,362,350	2.7	99.6	0	4,474,650
10 教育費	4,403,333,000	10.2	3,690,022,973	9.0	83.8	584,533,000	128,777,027
11 災害復旧費	11,000	0.0	0	0.0	0.0	0	11,000
12 公債費	2,603,427,000	6.0	2,603,131,512	6.3	100.0	0	295,488
13 諸支出金	4,044,000	0.0	1,906,298	0.0	47.1	0	2,137,702
14 予備費	40,280,000	0.1	0	0.0	0.0	0	40,280,000
令和6年度合計(7)	43,320,750,000	100.0	41,057,364,392	100.0	94.8	1,119,198,000	1,144,187,608
令和5年度合計(イ)	40,975,467,000	—	39,054,536,242	—	95.3	604,843,000	1,316,087,758
増減(7-イ)	2,345,283,000	—	2,002,828,150	—	△ 0.5	514,355,000	△ 171,900,150

＜歳出の款別状況の前年度比較（一般会計）＞

（単位：円、％）

款 別	令和5年度		令和6年度		増減額 (b-a)=(c)	増減率 (c/a)
	支出済額(a)	構成比	支出済額(b)	構成比		
1 議 会 費	254,885,627	0.7	263,447,276	0.6	8,561,649	3.4
2 総 務 費	4,457,424,917	11.4	5,141,638,943	12.5	684,214,026	15.3
3 民 生 費	19,733,913,375	50.5	20,975,860,767	51.1	1,241,947,392	6.3
4 衛 生 費	3,080,637,708	7.9	2,976,583,871	7.2	△ 104,053,837	△ 3.4
5 労 働 費	32,779,984	0.1	32,868,190	0.1	88,206	0.3
6 農 林 水 産 業 費	80,192,172	0.2	46,246,886	0.1	△ 33,945,286	△ 42.3
7 商 工 費	460,710,478	1.2	448,647,580	1.1	△ 12,062,898	△ 2.6
8 土 木 費	3,327,291,001	8.5	3,785,647,746	9.2	458,356,745	13.8
9 消 防 費	1,030,371,577	2.6	1,091,362,350	2.7	60,990,773	5.9
10 教 育 費	3,893,619,848	10.0	3,690,022,973	9.0	△ 203,596,875	△ 5.2
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
12 公 債 費	2,698,976,971	6.9	2,603,131,512	6.3	△ 95,845,459	△ 3.6
13 諸 支 出 金	3,732,584	0.0	1,906,298	0.0	△ 1,826,286	△ 48.9
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	39,054,536,242	100.0	41,057,364,392	100.0	2,002,828,150	5.1

イ 款項別の状況

＜歳出の款項別状況の前年度比較（一般会計）＞

(単位：円、％)

区 分 款項別			令和5年度 (a)	令和6年度 (b)	増減額 (b-a)=(c)	増減率 (c/a)
1	議 会 費		254,885,627	263,447,276	8,561,649	3.4
	1 議 会 費		254,885,627	263,447,276	8,561,649	3.4
2	総 務 費		4,457,424,917	5,141,638,943	684,214,026	15.3
	1 総 務 管 理 費		3,684,145,102	4,361,749,813	677,604,711	18.4
	2 徴 税 費		361,367,465	345,488,859	△15,878,606	△4.4
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費		300,261,465	326,885,356	26,623,891	8.9
	4 選 挙 費		79,214,923	78,652,212	△562,711	△0.7
	5 統 計 調 査 費		5,414,198	1,649,843	△3,764,355	△69.5
	6 監 査 委 員 費		27,021,764	27,212,860	191,096	0.7
3	民 生 費		19,733,913,375	20,975,860,767	1,241,947,392	6.3
	1 社 会 福 祉 費		8,666,006,332	9,067,072,662	401,066,330	4.6
	2 児 童 福 祉 費		8,643,277,284	9,536,550,889	893,273,605	10.3
	3 生 活 保 護 費		2,421,530,436	2,368,249,581	△53,280,855	△2.2
	4 災 害 救 助 費		3,099,323	3,987,635	888,312	28.7
4	衛 生 費		3,080,637,708	2,976,583,871	△104,053,837	△3.4
	1 保 健 衛 生 費		1,880,735,058	1,752,584,506	△128,150,552	△6.8
	2 清 掃 費		1,135,279,810	1,165,955,465	30,675,655	2.7
	3 上 水 道 費		64,622,840	58,043,900	△6,578,940	△10.2
5	労 働 費		32,779,984	32,868,190	88,206	0.3
	1 労 働 諸 費		32,779,984	32,868,190	88,206	0.3
6	農 林 水 産 業 費		80,192,172	46,246,886	△33,945,286	△42.3
	1 農 業 費		68,434,172	33,608,322	△34,825,850	△50.9
	2 林 業 費		11,758,000	12,638,564	880,564	7.5
7	商 工 費		460,710,478	448,647,580	△12,062,898	△2.6
	1 商 工 費		460,710,478	448,647,580	△12,062,898	△2.6
8	土 木 費		3,327,291,001	3,785,647,746	458,356,745	13.8
	1 土 木 管 理 費		305,686,928	305,095,476	△591,452	△0.2
	2 道 路 橋 り ょ う 費		398,810,216	415,935,862	17,125,646	4.3
	3 河 川 費		9,173,847	19,886,462	10,712,615	116.8
	4 都 市 計 画 費		1,759,529,559	2,272,741,107	513,211,548	29.2
	5 住 宅 費		854,090,451	771,988,839	△82,101,612	△9.6
9	消 防 費		1,030,371,577	1,091,362,350	60,990,773	5.9
	1 消 防 費		1,030,371,577	1,091,362,350	60,990,773	5.9

(単位：円、%)

区 分 款項別		令和5年度 (a)	令和6年度 (b)	増減額 (b-a)=(c)	増減率 (c/a)
10	教 育 費	3,893,619,848	3,690,022,973	△203,596,875	△5.2
	1 教 育 総 務 費	457,795,445	680,510,998	222,715,553	48.6
	2 小 学 校 費	751,928,843	537,568,908	△214,359,935	△28.5
	3 中 学 校 費	526,771,380	645,284,177	118,512,797	22.5
	4 社 会 教 育 費	1,083,355,952	980,387,583	△102,968,369	△9.5
	5 保 健 体 育 費	1,073,768,228	846,271,307	△227,496,921	△21.2
11	災 害 復 旧 費	0	0	0	—
	1 農林水産業施設災害復旧費	0	0	0	—
	2 公共土木施設災害復旧費	0	0	0	—
	3 公立文教施設災害復旧費	0	0	0	—
12	公 債 費	2,698,976,971	2,603,131,512	△95,845,459	△3.6
	1 公 債 費	2,698,976,971	2,603,131,512	△95,845,459	△3.6
13	諸 支 出 金	3,732,584	1,906,298	△1,826,286	△48.9
	1 諸 支 出 金	3,732,584	1,906,298	△1,826,286	△48.9

1 款「議会費」の増は、議員と一般職の職員の職員手当等、給料などの増によるものである。

2 款「総務費」について、1 項「総務管理費」の増は、庁舎等維持補修費、電子計算機器等管理運営費、総務事務費などの増によるものである。2 項「徴税費」の減は、市税賦課事務費、職員給与等費の減によるものである。3 項「戸籍住民基本台帳費」の増は、住民基本台帳ネットワークシステム整備・管理費等の増によるものである。翌年度繰越額となったものは、市中央部市民活動交流拠点整備事業費である。

3 款「民生費」について、1 項「社会福祉費」の増は、障がい者自立支援給付事業費、賦課事務費、後期高齢者医療療養給付費負担金等の増によるものである。2 項「児童福祉費」の増は、保育所等運営事業費、障害児通所給付事業費、児童手当費等の増によるものである。3 項「生活保護費」の減は、国庫支出金返還金等の減によるものである。各特別会計への繰出金は、国民健康保険事業10億4,584万1千円、後期高齢者医療事業3億6,725万9千円、介護保険事業12億2,742万円である。翌年度繰越額となったものは、物価高騰対応補足給付金給付事業費である。

4 款「衛生費」について、1 項「保健衛生費」の減は、新型コロナウイルス予防接種費等の減によるものである。2 項「清掃費」の増は、し尿処理事務費、春日大野城衛生施設組合負担金等の増によるものである。翌年度繰越額となったものは、春日那珂川水道企業団出資金である。

5 款「労働費」について、主なものは、シルバー人材センター事務費2,272万3千円、

労働者対策貸付金1,000万円等である。

6款「農林水産業費」について、1項「農業費」の減は、農業土木施設整備事業費等の減によるものである。

7款「商工費」の減は、プレミアム付き商品券助成事業費、中小企業等支援給付事業費などの減によるものである。

8款「土木費」について、2項「道路橋りょう費」の増は、道路ストック長寿命化補修事業費、道路新設改良事業費等の増によるものである。3項「河川費」の増は、下排水路整備事業費の増によるものである。4項「都市計画費」の増は、春日西多目的広場公園整備事業費、西鉄春日原駅周辺整備事業費、市民活動交流地区緑化推進事業費、下水道事業会計繰出金等の増によるものである。5項「住宅費」の減は、双葉市営住宅建替事業費の減によるものである。翌年度繰越額となったものは、道路ストック長寿命化補修事業費、西鉄春日原駅周辺整備事業費、公園施設改築・更新事業費、公園土地活用・機能向上事業費、水と緑のネットワーク形成事業費である。

9款「消防費」の増は、春日・大野城・那珂川消防組合負担金、消防施設整備事業費等の増によるものである。

10款「教育費」について、1項「教育総務費」の増は、事務局事務費等の増によるものである。2項「小学校費」の減は、学校建設費の小学校施設整備事業費（事務局）等の減によるものである。3項「中学校費」の増は、学校建設費の中学校施設整備事業費（事務局）等の増によるものである。4項「社会教育費」の減は、弥生コミュニティ供用施設整備事業費、泉地区公民館整備事業費等の減によるものである。5項「保健体育費」の減は、西野球場管理費等の減によるものである。翌年度繰越額となったものは、学校建設費の小学校施設整備事業費（事務局）、学校建設費の中学校施設整備事業費（事務局）、惣利地区公民館整備事業費である。

12款「公債費」について、公債償還元利金の内訳は元金25億820万1千円、利子9,490万6千円であり、いずれも減となった。

13款「諸支出金」の減は、普通財産管理費等の減によるものである。

14款「予備費」の状況は、次表のとおりである。

＜予備費の状況（一般会計）＞

（単位：円、%、ポイント）

区 分	令和5年度 (d)	令和6年度 (e)	増減 (e-d)=(f)	増減率 (f/d)
当 初 予 算 額 (a)	47,283,000	45,153,000	△2,130,000	△4.5
補 正 予 算 額 (b)	△1,701,000	11,967,000	13,668,000	△803.5
充 用 額 (c)	15,008,000	16,840,000	1,832,000	12.2
予 算 現 額 (a+b-c)	30,574,000	40,280,000	9,706,000	31.7
不 用 額	30,574,000	40,280,000	9,706,000	31.7
充 用 率 (c)/(a+b)	32.9	29.5	△ 3.4	—

予備費の充用額は、1,684万円（充用率29.5%）であり、前年度に比べ183万2千円増加した。充用先の主なものは衆議院議員選挙費で、その合計は1,622万9千円である。

3 国民健康保険事業特別会計

(1) 予算及び決算収支の状況

令和6年度の国民健康保険事業特別会計の予算現額は103億1,571万6千円で、これに対する歳入総額は100億2,946万4千円、歳出総額は99億2,158万1千円となった。前年度に比べ、歳入総額は7,333万9千円（0.7%）、歳出総額は8,159万7千円（0.8%）減少した。

また、実質収支額は、1億788万3千円の黒字であり、前年度に比べ825万8千円（8.3%）増加した。

< 予算及び決算収支の状況（国民健康保険事業特別会計） >

（単位：円、%）

区 分	令和5年度 (a)	令和6年度 (b)	増減額 (b-a)=(c)	増減率 (c/a)
予 算 現 額	10,390,333,000	10,315,716,000	△74,617,000	△0.7
歳 入 総 額	10,102,803,276	10,029,464,129	△73,339,147	△0.7
歳 出 総 額	10,003,178,122	9,921,580,988	△81,597,134	△0.8
歳入歳出差引額	99,625,154	107,883,141	8,257,987	8.3
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	99,625,154	107,883,141	8,257,987	8.3

(2) 歳入の状況

ア 款別の状況

令和6年度の収入済額は100億2,946万4千円で、予算現額103億1,571万6千円に対し97.2%の収入率、調定額101億3,101万1千円に対し99.0%の収入率となった。

歳入の主なものは、県支出金68億6,518万2千円（構成比68.5%）、次いで国民健康保険税19億9,270万1千円（構成比19.9%）である。

歳入の款別の状況は、次表のとおりである。

＜歳入の款別状況（国民健康保険事業特別会計）＞

（単位：円、％）

款 別	令和5年度		令和6年度		増減額 (b-a)=(c)	増減率 (c/a)
	収入済額(a)	構成比	収入済額(b)	構成比		
	(3,600,525)		(3,660,738)		(60,213)	
1 国民健康保険税	1,933,885,165	19.1	1,992,701,402	19.9	58,816,237	3.0
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	—
3 県支出金	6,930,381,000	68.6	6,865,182,000	68.5	△ 65,199,000	△ 0.9
4 繰入金	1,093,498,656	10.8	1,045,841,086	10.4	△ 47,657,570	△ 4.4
5 繰越金	122,646,417	1.2	99,625,154	1.0	△ 23,021,263	△ 18.8
6 諸収入	21,209,573	0.2	20,139,733	0.2	△ 1,069,840	△ 5.0
8 財産収入	746,465	0.0	885,754	0.0	139,289	18.7
9 国庫支出金	436,000	0.0	5,089,000	0.1	4,653,000	1,067.2
合 計	(3,600,525) 10,102,803,276	100.0	(3,660,738) 10,029,464,129	100.0	(60,213) △ 73,339,147	△ 0.7

- （注） 1 収入済額(a)欄、収入済額(b)欄及び増減額(c)欄の括弧内の金額は、還付未済額を示す。
2 国民健康保険事業特別会計の歳入において、第7款はない。

イ 国民健康保険税の状況

国民健康保険の被保険者数は減少傾向にあるものの、令和6年度においては税率の改定を行ったことなどから、調定額、収入済額のいずれも前年度から増加した。

国民健康保険税の調定額に対する収入済額の割合（収入率）は、前年度に比べ、現年課税分は0.1ポイント低下し97.3%、滞納繰越分は0.5ポイント低下し49.8%、合計では0.1ポイント上昇し95.4%となった。

また、不納欠損額は636万9千円で、前年度に比べ744万3千円減少した。

＜国民健康保険税の状況＞

（単位：円、％、ポイント）

区 分	令和5年度 (e)	令和6年度 (f)	増減 (f-e)=(g)	増減率 (g/e)
予 算 現 額 (a)	1,901,803,000	1,936,139,000	34,336,000	1.8
調 定 額 (b)	2,029,337,149	2,088,559,435	59,222,286	2.9
	(3,600,525)	(3,660,738)	(60,213)	
収 入 済 額 (c)	1,933,885,165	1,992,701,402	58,816,237	3.0
不 納 欠 損 額 (d)	13,812,074	6,369,196	△ 7,442,878	△ 53.9
収 入 未 済 額 (b-c-d+h)	85,240,435	93,149,575	7,909,140	9.3
予算に対する収入率(c/a)	101.7	102.9	1.2	—
調定に対する収入率(c/b)	95.3	95.4	0.1	—

- （注） 収入済額(c)の行の括弧内の金額は、還付未済額(h)を示す。

<徴収区分別の状況（国民健康保険税）>

（単位：円、％）

区 分		予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (b-c-d+e)	収入率	
							(c/a)	(c/b)
現年課税分	普通徴収	1,844,354,000	1,944,484,400	(3,542,900) 1,890,115,658	108,100	57,803,542	102.5	97.2
	特別徴収	62,744,000	61,371,100	(30,300) 61,401,400	0	0	97.9	100.0
	計	1,907,098,000	2,005,855,500	(3,573,200) 1,951,517,058	108,100	57,803,542	102.3	97.3
滞納繰越分		29,041,000	82,703,935	(87,538) 41,184,344	6,261,096	35,346,033	141.8	49.8
合 計		1,936,139,000	2,088,559,435	(3,660,738) 1,992,701,402	6,369,196	93,149,575	102.9	95.4

（注） 収入済額(c)欄の括弧内の金額は、還付未済額(e)を示す。

<不納欠損の状況（国民健康保険税）>

（単位：件、円）

区 分	執行停止における 即時欠損(a) (法第15条の7第5項)		執行停止が3年間 継続したときに 消滅するもの(b) (法第15条の7第4項)		時効により消滅するもの(c) ※法定時効年数 5年 (法第18条第1項)				合 計 (a+b+c)	
					左記のうち執行停止 期間中に時効により 消滅するもの					
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
現年課税分	16	108,100	0	0	0	0	0	0	16	108,100
滞納繰越分	38	399,363	563	5,582,036	34	279,697	34	279,697	635	6,261,096
計	54	507,463	563	5,582,036	34	279,697	34	279,697	651	6,369,196

（注） 「法」とは、地方税法をいう。

(3) 歳出の状況

令和6年度の支出済額は99億2,158万1千円で、予算現額103億1,571万6千円に対する執行率は96.2%となった。

歳出の主なものは、保険給付費66億8,200万3千円（構成比67.3%）、次いで国民健康保険事業費納付金28億4,577万3千円（構成比28.7%）である。

歳出の款別の状況は、次表のとおりである。

<歳出の款別状況（国民健康保険事業特別会計）>

（単位：円、%）

款 別	令和5年度		令和6年度		増減額 (b-a)=(c)	増減率 (c/a)
	支出済額(a)	構成比	支出済額(b)	構成比		
1 総 務 費	211,729,597	2.1	251,806,905	2.5	40,077,308	18.9
2 保 険 給 付 費	6,752,439,507	67.5	6,682,003,315	67.3	△ 70,436,192	△ 1.0
3 国民健康保険事業費納付金	2,923,211,826	29.2	2,845,772,563	28.7	△ 77,439,263	△ 2.6
4 共同事業拠出金	351	0.0	—	—	△ 351	皆減
6 保 健 事 業 費	66,948,449	0.7	73,239,386	0.7	6,290,937	9.4
7 基 金 積 立 金	—	—	17,870,000	0.2	17,870,000	皆増
9 諸 支 出 金	48,848,392	0.5	50,888,819	0.5	2,040,427	4.2
10 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	10,003,178,122	100.0	9,921,580,988	100.0	△ 81,597,134	△ 0.8

（注） 国民健康保険事業特別会計の歳出において、第5款及び第8款はない。

4 後期高齢者医療事業特別会計

(1) 予算及び決算収支の状況

令和6年度の後期高齢者医療事業特別会計の予算現額は19億2,314万2千円で、これに対する歳入総額は19億4,064万1千円、歳出総額は18億4,886万6千円となった。前年度に比べ、歳入総額は2億4,868万3千円（14.7%）、歳出総額は2億3,227万円（14.4%）増加した。

実質収支額は、9,177万5千円の黒字であり、前年度に比べ1,641万3千円（21.8%）増加した。

<予算及び決算収支の状況（後期高齢者医療事業特別会計）>

（単位：円、%）

区 分	令和5年度 (a)	令和6年度 (b)	増減額 (b-a)=(c)	増減率 (c/a)
予 算 現 額	1,683,582,000	1,923,142,000	239,560,000	14.2
歳 入 総 額	1,691,958,278	1,940,641,339	248,683,061	14.7
歳 出 総 額	1,616,596,440	1,848,866,299	232,269,859	14.4
歳入歳出差引額	75,361,838	91,775,040	16,413,202	21.8
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	75,361,838	91,775,040	16,413,202	21.8

(2) 歳入の状況

ア 款別の状況

令和6年度の収入済額は19億4,064万1千円で、予算現額19億2,314万2千円に対し100.9%の収入率、調定額19億4,274万6千円に対し99.9%の収入率となった。

歳入の款別の状況は、次表のとおりである。

<歳入の款別状況（後期高齢者医療事業特別会計）>

（単位：円、%）

款 別	令和5年度		令和6年度		増減額 (b-a)=(c)	増減率 (c/a)
	収入済額(a)	構成比	収入済額(b)	構成比		
	(1,241,577)		(1,337,820)		(96,243)	
1 後期高齢者医療保険料	1,268,051,316	74.9	1,490,825,992	76.8	222,774,676	17.6
2 使用料及び手数料	0	0.0	—	—	—	—
3 繰 入 金	349,052,562	20.6	367,258,862	18.9	18,206,300	5.2
4 繰 越 金	72,556,600	4.3	75,361,838	3.9	2,805,238	3.9
5 諸 収 入	2,297,800	0.1	7,194,647	0.4	4,896,847	213.1
合 計	(1,241,577) 1,691,958,278	100.0	(1,337,820) 1,940,641,339	100.0	(96,243) 248,683,061	14.7

（注）収入済額(a)欄、収入済額(b)欄及び増減額(c)欄の括弧内の金額は、還付未済額を示す。

イ 後期高齢者医療保険料の状況

後期高齢者医療保険料の調定額に対する収入済額の割合（収入率）は、前年度に比べ、現年分は同率の99.9%、滞納繰越分は1.2ポイント上昇し65.2%、合計では0.1ポイント上昇し99.9%となった。

また、不納欠損額は37万6千円で、前年度に比べ8万8千円減少した。

<後期高齢者医療保険料の状況>

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和5年度 (e)	令和6年度 (f)	増減 (f-e)=(g)	増減率 (g/e)
予 算 現 額 (a)	1,258,558,000	1,471,713,000	213,155,000	16.9
調 定 額 (b)	1,270,427,322	1,492,930,383	222,503,061	17.5
	(1,241,577)	(1,337,820)	(96,243)	
収 入 済 額 (c)	1,268,051,316	1,490,825,992	222,774,676	17.6
不 納 欠 損 額 (d)	463,930	376,350	△87,580	△18.9
収 入 未 済 額 (b-c-d+h)	3,153,653	3,065,861	△87,792	△2.8
予算に対する収入率 (c/a)	100.8	101.3	0.5	—
調定に対する収入率 (c/b)	99.8	99.9	0.1	—

(注) 収入済額(c)の行の括弧内の金額は、還付未済額(h)を示す。

<徴収区分別の状況（後期高齢者医療保険料）>

(単位：円、%)

区 分		予算現額(a)	調定額(b)	収入済額(c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (b-c-d+e)	収入率	
							(c/a)	(c/b)
現 年 分	普通 徴収	856,265,000	881,241,470	(401,350) 879,294,670	0	2,348,150	102.7	99.8
	特別 徴収	613,433,000	608,556,690	(933,200) 609,489,890	0	0	99.4	100.2
	計	1,469,698,000	1,489,798,160	(1,334,550) 1,488,784,560	0	2,348,150	101.3	99.9
滞 納 繰越分		2,015,000	3,132,223	(3,270) 2,041,432	376,350	717,711	101.3	65.2
合 計		1,471,713,000	1,492,930,383	(1,337,820) 1,490,825,992	376,350	3,065,861	101.3	99.9

(注) 収入済額(c)欄の括弧内の金額は、還付未済額(e)を示す。

<不納欠損の状況（後期高齢者医療保険料）>

（単位：件、円）

区 分	執行停止における 即時欠損 (a)		執行停止が3年間 継続したときに 消滅するもの (b)		時効により消滅するもの (c)				合 計 (a+b+c)	
	(法第15条の7第5項)		(法第15条の7第4項)		※法定時効年数 2年 (高確法第160条第1項)		左記のうち執行停止 期間中に時効により 消滅するもの			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
現 年 分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	2	21,880	0	0	62	354,470	42	273,600	64	376,350
計	2	21,880	0	0	62	354,470	42	273,600	64	376,350

（注）「法」は地方税法をいい、「高確法」は高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）をいう。

(3) 歳出の状況

令和6年度の支出済額は18億4,886万6千円で、予算現額19億2,314万2千円に対する執行率は96.1%となった。

歳出の款別の状況は、次表のとおりである。

<歳出の款別状況（後期高齢者医療事業特別会計）>

（単位：円、％）

款 別	令和5年度		令和6年度		増減額 (b-a)=(c)	増減率 (c/a)
	支出済額(a)	構成比	支出済額(b)	構成比		
1 総 務 費	33,212,797	2.1	38,155,807	2.1	4,943,010	14.9
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,579,442,973	97.7	1,807,454,131	97.8	228,011,158	14.4
3 諸 支 出 金	3,940,670	0.2	3,256,361	0.2	△ 684,309	△ 17.4
4 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,616,596,440	100.0	1,848,866,299	100.0	232,269,859	14.4

5 介護保険事業特別会計

(1) 予算及び決算収支の状況

令和6年度の介護保険事業特別会計の予算現額は80億988万円で、これに対する歳入総額は80億7,880万8千円、歳出総額は78億1,822万7千円となった。前年度に比べ、歳入総額は4億758万円（5.3%）、歳出総額は2億8,944万6千円（3.8%）増加した。

実質収支額は、2億6,058万2千円の黒字であり、前年度に比べ1億1,813万4千円（82.9%）増加した。

<予算及び決算収支の状況（介護保険事業特別会計）>

（単位：円、%）

区 分	令和5年度 (a)	令和6年度 (b)	増減額 (b-a)=(c)	増減率 (c/a)
予 算 現 額	7,646,504,000	8,009,880,000	363,376,000	4.8
歳 入 総 額	7,671,228,157	8,078,808,192	407,580,035	5.3
歳 出 総 額	7,528,780,150	7,818,226,554	289,446,404	3.8
歳入歳出差引額	142,448,007	260,581,638	118,133,631	82.9
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	142,448,007	260,581,638	118,133,631	82.9

(2) 歳入の状況

ア 款別の状況

令和6年度の収入済額は80億7,880万8千円で、予算現額80億988万円に対し100.9%の収入率、調定額80億8,425万8千円に対し99.9%の収入率となった。

歳入の款別の状況は、次表のとおりである。

＜歳入の款別状況（介護保険事業特別会計）＞

（単位：円、％）

款 別	令和5年度		令和6年度		増減額 (b-a)=(c)	増減率 (c/a)
	収入済額(a)	構成比	収入済額(b)	構成比		
	(2,552,481)		(1,481,200)		(△ 1,071,281)	
1 保 険 料	1,788,470,153	23.3	1,914,832,821	23.7	126,362,668	7.1
3 使用料及び手数料	6,118,020	0.1	5,934,750	0.1	△ 183,270	△ 3.0
4 国 庫 支 出 金	1,639,908,273	21.4	1,669,360,995	20.7	29,452,722	1.8
5 支 払 基 金 交 付 金	1,883,296,000	24.6	1,989,699,836	24.6	106,403,836	5.6
6 県 支 出 金	1,035,520,847	13.5	1,094,376,400	13.5	58,855,553	5.7
7 財 産 収 入	1,990,596	0.0	2,171,348	0.0	180,752	9.1
9 繰 入 金	1,206,806,413	15.7	1,227,420,290	15.2	20,613,877	1.7
10 繰 越 金	83,371,523	1.1	142,448,007	1.8	59,076,484	70.9
12 諸 収 入	25,746,332	0.3	32,563,745	0.4	6,817,413	26.5
合 計	(2,552,481) 7,671,228,157		(1,481,200) 8,078,808,192		(△ 1,071,281) 407,580,035	

（注） 1 収入済額(a)欄、収入済額(b)欄及び増減額(c)欄の括弧内の金額は、還付未済額を示す。

2 介護保険事業特別会計の歳入において、第2款、第8款及び第11款はない。

イ 介護保険料の状況

介護保険料の調定額に対する収入済額の割合（収入率）は、前年度に比べ、現年度分は同率の99.9%、滞納繰越分は8.3ポイント低下し55.4%、合計では同率の99.7%となった。

また、不納欠損額は96万2千円で、前年度に比べ68万3千円減少した。

＜介護保険料の状況＞

（単位：円、％、ポイント）

区 分	令和5年度 (e)	令和6年度 (f)	増減 (f-e)=(g)	増減率 (g/e)
予 算 現 額 (a)	1,775,770,000	1,853,971,000	78,201,000	4.4
調 定 額 (b)	1,794,005,412	1,920,237,311	126,231,899	7.0
	(2,552,481)	(1,481,200)	(△ 1,071,281)	
収 入 済 額 (c)	1,788,470,153	1,914,832,821	126,362,668	7.1
不 納 欠 損 額 (d)	1,645,370	962,031	△ 683,339	△ 41.5
収 入 未 済 額 (b-c-d+h)	6,442,370	5,923,659	△ 518,711	△ 8.1
予算に対する収入率(c/a)	100.7	103.3	2.6	—
調定に対する収入率(c/b)	99.7	99.7	0.0	—

（注） 収入済額(c)の行の括弧内の金額は、還付未済額(h)を示す。

<徴収区分別の状況（介護保険料）>

（単位：円、％）

区 分		予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (b-c-d+e)	収入率	
							(c/a)	(c/b)
現 年 度 分	普通 徴収	187,297,000	210,362,435	(168,587) 206,517,143	0	4,013,879	110.3	98.2
	特別 徴収	1,662,165,000	1,703,432,506	(1,312,613) 1,704,745,119	0	0	102.6	100.1
	計	1,849,462,000	1,913,794,941	(1,481,200) 1,911,262,262	0	4,013,879	103.3	99.9
滞 納 繰越分		4,509,000	6,442,370	3,570,559	962,031	1,909,780	79.2	55.4
合 計		1,853,971,000	1,920,237,311	(1,481,200) 1,914,832,821	962,031	5,923,659	103.3	99.7

（注） 収入済額(c)欄の括弧内の金額は、還付未済額(e)を示す。

<不納欠損の状況（介護保険料）>

（単位：件、円）

区 分	執行停止における 即時欠損(a)		執行停止が3年間 継続したときに 消滅するもの(b)		時効により消滅するもの(c)				合 計 (a+b+c)	
	(法第15条の7第5項)		(法第15条の7第4項)		※法定時効年数 2年 (保険法第200条第1項)		左記のうち執行停止 期間中に時効により 消滅するもの			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
現 年 度 分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滞 納 繰 越 分	0	0	0	0	233	962,031	136	605,461	233	962,031
計	0	0	0	0	233	962,031	136	605,461	233	962,031

（注） 「法」は地方税法をいい、「保険法」は介護保険法（平成9年法律第123号）をいう。

(3) 歳出の状況

令和6年度の支出済額は78億1,822万7千円で、予算現額80億988万円に対する執行率は97.6%となった。保険給付費が歳出全体の89.3%を構成し、その支出の主なものは、居宅介護サービス給付費30億766万7千円、施設介護サービス給付費17億5,840万8千円及び地域密着型介護サービス給付費11億9,809万3千円である。

歳出の款別の状況は、次表のとおりである。

<歳出の款別状況（介護保険事業特別会計）>

(単位：円、%)

款 別	令和5年度		令和6年度		増減額 (b-a)=(c)	増減率 (c/a)
	支出済額(a)	構成比	支出済額(b)	構成比		
1 総 務 費	202,309,051	2.7	206,167,527	2.6	3,858,476	1.9
2 保 険 給 付 費	6,720,876,442	89.3	6,979,735,990	89.3	258,859,548	3.9
5 地域支援事業費	473,058,685	6.3	499,160,333	6.4	26,101,648	5.5
6 基 金 積 立 金	96,048,000	1.3	9,773,000	0.1	△ 86,275,000	△ 89.8
8 諸 支 出 金	36,487,972	0.5	123,389,704	1.6	86,901,732	238.2
9 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	7,528,780,150	100.0	7,818,226,554	100.0	289,446,404	3.8

(注) 介護保険事業特別会計の歳出において、第3款、第4款及び第7款はない。

9款「予備費」の状況は、次表のとおりである。

<予備費の状況（介護保険事業特別会計）>

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和5年度 (d)	令和6年度 (e)	増減 (e-d)=(f)	増減率 (f/d)
当 初 予 算 額 (a)	3,000,000	3,000,000	0	0.0
補 正 予 算 額 (b)	0	0	0	—
充 用 額 (c)	314,000	1,896,000	1,582,000	503.8
予 算 現 額 (a+b-c)	2,686,000	1,104,000	△1,582,000	△58.9
不 用 額	2,686,000	1,104,000	△1,582,000	△58.9
充 用 率 (c)/(a+b)	10.5	63.2	52.7	—

予備費の充用額は、189万6千円（充用率63.2%）であり、前年度に比べ158万2千円増加した。充用先は、国庫補助金返還金と保険料還付金である。

6 土地取得事業特別会計

(1) 予算及び決算収支の状況

土地取得事業特別会計は、公共用地取得事業の円滑な運営と、一般会計との区分による経理の適正化を図るため、令和6年6月に新たに設置された。

令和6年度の土地取得事業特別会計の予算現額は6億6,279万1千円で、これに対する歳入総額と歳出総額はともに6億6,217万9千円となった。

< 予算及び決算収支の状況（土地取得事業特別会計） >

(単位：円、%)

区 分	令和5年度 (a)	令和6年度 (b)	増減額 (b-a)=(c)	増減率 (c/a)
予 算 現 額	—	662,791,000	662,791,000	皆増
歳 入 総 額	—	662,178,676	662,178,676	皆増
歳 出 総 額	—	662,178,676	662,178,676	皆増
歳 入 歳 出 差 引 額	—	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源	—	0	0	—
実 質 収 支 額	—	0	0	—

(2) 歳入の状況

令和6年度の収入済額は6億6,217万9千円で、予算現額6億6,279万1千円に対し99.9%の収入率、調定額6億6,217万9千円に対し100.0%の収入率となった。

歳入の款別の状況は、次表のとおりである。

財産収入の内容は、土地取得事業特別会計によって先行取得した用地を一般会計が再取得した際の収入であり、西鉄春日原駅周辺整備事業分1,926万8千円及び春日西多目的広場公園整備事業分885万8千円である。

市債は、公共用地先行取得等事業債によるものである。

< 歳入の款別状況（土地取得事業特別会計） >

(単位：円、%)

款 別	令和5年度		令和6年度		増減額 (b-a)=(c)	増減率 (c/a)
	収入済額(a)	構成比	収入済額(b)	構成比		
1 財 産 収 入	—	—	28,126,000	4.2	28,126,000	皆増
2 繰 入 金	—	—	3,452,676	0.5	3,452,676	皆増
5 市 債	—	—	630,600,000	95.2	630,600,000	皆増
合 計	—	—	662,178,676	100.0	662,178,676	皆増

(注) 土地取得事業特別会計の歳入において、第3款、第4款はない。

(3) 歳出の状況

令和6年度の歳出総額は6億6,217万9千円で、予算現額6億6,279万1千円に対する執行率は99.9%となった。

歳出の款別の状況は、次表のとおりである。

土地取得事業費の内容は、春日西多目的広場公園整備事業費5億8,212万1千円、西鉄春日原駅周辺整備事業費4,298万1千円、市民活動交流地区緑化推進事業費3,707万6千円である。

< 歳出の款別状況（土地取得事業特別会計） >

(単位：円、%)

款 別	令和5年度		令和6年度		増減額 (b-a)=(c)	増減率 (c/a)
	支出済額(a)	構成比	支出済額(b)	構成比		
1 土地取得事業費	—	—	662,178,676	100.0	662,178,676	皆増
2 公 債 費	—	—	0	0.0	0	—
3 予 備 費	—	—	0	0.0	0	—
合 計	—	—	662,178,676	100.0	662,178,676	皆増

7 下水道事業会計（地方公営企業会計）

（1）業務実績（金額は消費税込み）

ア 業務の状況

令和6年度末の水洗化率は、前年度より微増して99.58%となった。年度末水洗化戸数は増加したものの、本市の人口減少に伴い年度末水洗化人口については微減となった。

年間有収水量は、大口使用者の使用水量の増加により、前年度に比べて21,713m³増加して9,255,506m³となった。

使用料収入については、年間有収水量の増加等により、前年度に比べて492万7千円（0.29%）増加し、16億7,524万2千円となった。

<主な業務実績（下水道事業会計）>

区 分	令和5年度 (a)	令和6年度 (b)	増減 (b-a)=(c)	増減率 (c/a) %
年度末水洗化戸数 (戸)	49,105	51,380	2,275	4.63
年度末水洗化人口 (A) (人)	111,331	111,182	△ 149	△ 0.13
年度末処理区域内人口 (B) (人)	111,840	111,647	△ 193	△ 0.17
年度末行政区域内人口 (C) (人)	111,840	111,647	△ 193	△ 0.17
普及率 (B/C) (%)、ポイント	100.00	100.00	0.00	—
水洗化率 (A/B) (%)、ポイント	99.54	99.58	0.04	—
年間有収水量 (m ³)※	9,233,793	9,255,506	21,713	0.24
1日当たり平均有収水量 (m ³)	25,229	25,358	129	0.51
使用料収入 (円)	1,670,315,170	1,675,242,240	4,927,070	0.29

（注） 有収水量とは、使用料の対象となった水量をいう。

イ 建設事業の状況

令和6年度においては、建設工事、改良工事、業務委託等によって、2億9,290万9千円の公共下水道費が投じられた。

建設工事は、那珂川宇美線（下白水西工区）関連污水枝線築造工事などが行われた。

改良工事は、下水道施設の老朽化対策としてストックマネジメント計画に基づく雨水管渠改築工事、局所的な集中豪雨対策として小倉第1雨水幹線改良工事が行われた。

業務委託は、ストックマネジメント計画に基づく污水管路点検業務及び污水管路改築工事実施設計業務や、小倉第1雨水幹線浸水対策基本設計業務が行われた。

(2) 予算の執行状況（金額は消費税込み）

ア 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額24億845万7千円に対し決算額は23億4,718万7千円で、予算に対する収入率は97.5%となった。前年度に比べ、雨水処理に係る一般会計の負担金（繰入金）等が増加したため、6,670万2千円増加した。

収益的支出は、予算現額20億3,382万1千円に対し決算額は19億8,315万7千円で、予算に対する執行率は97.5%となった。前年度に比べ、管渠費、特別損失の過年度損益修正損等が増加したため、1億4,178万1千円増加した。なお、当該過年度損益修正損は、物価の上昇によって赤字となった令和5年度御笠川那珂川流域下水道管理費に係る負担金を計上したものである。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額4億1,567万9千円に対し決算額は3億1,598万円で、予算に対する収入率は76.0%となった。決算額の内訳は、企業債2億500万円、負担金4,018万円、補助金7,080万円であった。

資本的支出は、予算現額14億1,609万円に対し決算額は12億7,549万2千円で、予算に対する執行率は90.1%となった。決算額の内訳は、建設改良費3億4,134万2千円、借入金償還金9億3,415万円であった。なお、建設改良費に係る予算のうち、下水道事業計画（雨水）に基づく浸水対策施設築造事業分の2,400万円は、地方公営企業法第26条第1項の規定により翌年度へ繰り越される。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額9億5,951万2千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,044万7千円、減債積立金4億2,034万6千円、固定資産減価償却費等による損益勘定留保資金の過年度分5億1,871万9千円で補填した。

<予算の執行状況（下水道事業会計）>

（単位：円、％）

区 分	令和5年度			令和6年度			決算額 対前年度 増減率 (b-a)/(a)
	予算現額	決算額(a)	収入率 執行率	予算現額	決算額(b)	収入率 執行率	
収 益 的 収 入	2,325,737,000	2,280,485,523	98.1	2,408,457,000	2,347,187,301	97.5	2.9
営 業 収 益	1,824,589,000	1,837,682,693	100.7	1,952,674,000	1,945,293,881	99.6	5.9
営 業 外 収 益	501,148,000	442,802,830	88.4	455,184,000	401,294,836	88.2	△ 9.4
特 別 利 益	0	0	—	599,000	598,584	99.9	皆増
収 益 的 支 出	1,875,451,000	1,841,376,007	98.2	2,033,821,000	1,983,156,526	97.5	7.7
営 業 費 用	1,711,021,000	1,677,950,614	98.1	1,840,128,000	1,796,375,545	97.6	7.1
営 業 外 費 用	163,430,000	163,425,393	100.0	151,194,000	145,282,109	96.1	△ 11.1
特 別 損 失	0	0	—	41,499,000	41,498,872	100.0	皆増
予 備 費	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0	0.0	—
資 本 的 収 入	431,651,000	350,452,646	81.2	415,679,000	315,980,419	76.0	△ 9.8
企 業 債	300,900,000	229,700,000	76.3	294,700,000	205,000,000	69.6	△ 10.8
負 担 金	38,577,000	38,578,249	100.0	40,179,000	40,180,419	100.0	4.2
補 助 金	92,174,000	82,174,397	89.2	80,800,000	70,800,000	87.6	△ 13.8
資 本 的 支 出	1,483,082,000	1,371,309,081	92.5	1,416,090,000	1,275,491,987	90.1	△ 7.0
建 設 改 良 費	441,172,000	330,408,942	74.9	480,930,000	341,342,035	71.0	3.3
借入金償還金	1,040,910,000	1,040,900,139	100.0	934,160,000	934,149,952	100.0	△ 10.3
予 備 費	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0	0.0	—

(3) 経営の状況（金額は消費税抜き）

ア 経営成績（収益及び費用並びに損益の状況）

営業収益は、他会計負担金と下水道使用料が増加したため、前年度に比べて1億715万5千円（6.4％）増加し、17億9,304万2千円となった。

営業外収益は、長期前受金戻入、雑収益等が増加したものの、補助金が減少したため、前年度に比べて4,155万3千円（9.4％）減少し、4億140万2千円となった。

また、当年度は、特別利益として貸倒引当金戻入59万9千円があった。

よって、収益全体では、前年度に比べて6,620万1千円（3.1％）増加し、21億9,504万3千円となった。

営業費用は、総係費等が減少したものの、管渠費、減価償却費等が増加したため、前年度に比べて1億802万2千円（6.7％）増加し、17億2,014万円となった。

営業外費用は、企業債に係る支払利息が減少したため、前年度に比べて278万6千円（2.9％）減少し、9,359万2千円となった。

また、当年度は、特別損失として過年度損益修正損3,772万6千円があった。

よって、費用全体では、前年度に比べて、1億4,296万2千円（8.4％）増加し、18億5,145万8千円となった。

これらの結果から、まず営業損益（営業収益－営業費用）を計算すると、営業利益は7,290万2千円となり、前年度から86万8千円（1.2％）減少した。

次に、経常損益（営業損益＋営業外収益－営業外費用）を計算すると、経常利益は

3億8,071万2千円となり、前年度から3,963万4千円（9.4％）減少した。

最後に、令和6年度の純利益（経常損益＋特別利益－特別損失）は、3億4,358万4千円となり、前年度に比べ7,676万2千円（18.3％）減少した。

＜経営成績（下水道事業会計）＞

（単位：円、％）

区 分			令和5年度 (a)	令和6年度 (b)	増減額 (b-a)=(c)	増減率 (c/a)
収 益	営 業 収 益	下 水 道 使 用 料	1,518,519,525	1,522,990,215	4,470,690	0.3
		他 会 計 負 担 金	167,367,523	270,051,641	102,684,118	61.4
		小 計	1,685,887,048	1,793,041,856	107,154,808	6.4
	そ の 収 益	営 業 外 収 益	442,954,903	401,402,098	△ 41,552,805	△ 9.4
		特 別 利 益	0	598,584	598,584	皆増
		小 計	442,954,903	402,000,682	△ 40,954,221	△ 9.2
	合 計		2,128,841,951	2,195,042,538	66,200,587	3.1
費 用	営 業 費 用	管 渠 費	41,911,018	141,666,693	99,755,675	238.0
		業 務 費	62,749,645	66,420,587	3,670,942	5.9
		流 域 下 水 道 費	545,633,226	546,916,266	1,283,040	0.2
		総 係 費	71,576,171	69,117,717	△ 2,458,454	△ 3.4
		減 価 償 却 費	889,550,425	895,663,897	6,113,472	0.7
		資 産 減 耗 費	696,975	354,632	△ 342,343	△ 49.1
		小 計	1,612,117,460	1,720,139,792	108,022,332	6.7
	そ の 費 用	営 業 外 費 用	96,378,553	93,592,398	△ 2,786,155	△ 2.9
		特 別 損 失	0	37,726,248	37,726,248	皆増
		小 計	96,378,553	131,318,646	34,940,093	36.3
	合 計		1,708,496,013	1,851,458,438	142,962,425	8.4
当 年 度 純 利 益			420,345,938	343,584,100	△ 76,761,838	△ 18.3

イ 下水道使用料収納率の状況

下水道使用料について、調定額に対して実際に収入した金額（還付未済額を含む。）の割合（収納率）は、前年度に比べ、現年度分は0.1ポイント減の99.4%、過年度分は2.0ポイント増の57.4%、全体では0.1ポイント減の99.0%となった。

<収納率の状況（下水道使用料）>

（単位：％、ポイント）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (a)	令和6年度 (b)	増減 (b-a)
全 体 分	98.5	98.9	99.0	99.1	99.0	△ 0.1
現 年 度 分	99.3	99.4	99.4	99.5	99.4	△ 0.1
過 年 度 分	48.5	60.5	56.4	55.4	57.4	2.0

- （注） 1 現年度分は、令和7年5月31日現在の収納率をいう。
2 過年度分は、令和7年3月31日現在の滞納繰越分の収納率をいう。

ウ 収支の状況（有収水量 1 m³当たり）

下水道使用料を年間有収水量で除した 1 m³当たりの使用料単価は、前年度に比べて0.10円増加し、164.55円となった。汚水処理費を年間有収水量で除した 1 m³当たりの汚水処理原価は、前年度に比べて5.05円増加し、124.40円となった。

<有収水量 1 m³当たりの収支の状況（下水道事業会計）>

区 分	算 定 式	令和5年度 (a)	令和6年度 (b)	増減 (b-a)
使 用 料 単 価 (円)	$\frac{\text{下水道使用料(消費税抜き)}}{\text{年間有収水量}}$	164.45	164.55	0.10
汚水処理原価 (円)	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	119.35	124.40	5.05
経 費 回 収 率 (％、ポイント)	$\frac{\text{下水道使用料(消費税抜き)}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}$	137.79	132.27	△5.52

- （注） 1 年間有収水量は、令和5年度9,233,793m³、令和6年度9,255,506m³である。
2 公費負担分には、分流式下水道等に要する経費に係るものを含む。

(4) 財政状態

ア 資産、負債及び資本の状況（金額は消費税抜き）

(ア) 資産

資産の総額は236億9,178万2千円で、その構成は固定資産224億9,770万5千円（95.0%）、流動資産11億9,407万7千円（5.0%）となった。

固定資産については、前年度に比べて、有形固定資産の建設仮勘定が3,079万円（25.2%）増加したものの、同資産の構築物が4億9,600万7千円（2.3%）、無形固定資産の御笠川那珂川流域下水道施設の施設利用権が3,588万3千円（4.6%）減少したことなどから、5億139万9千円（2.2%）減少した。

流動資産については、前年度に比べて、未収金が5,743万8千円（9.1%）減少したものの、現金預金が7,294万5千円（13.4%）増加したことなどから、3,111万9千円（2.7%）増加した。

よって、資産全体では、前年度に比べて、4億7,028万円（1.9%）減少した。

<資産の状況（下水道事業会計）>

（単位：円、%）

区 分			令和5年度 (a)	令和6年度 (b)	増減額 (b-a)=(c)	増減率 (c/a)	構成比
固定資産	有形	土 地	819,703,820	819,703,820	0	0.0	3.5
		構 築 物	21,281,617,255	20,785,610,306	△496,006,949	△2.3	87.7
		機 械 及 び 装 置	106,504	106,504	0	0.0	0.0
		工 具 器 具 及 び 備 品	745,677	563,157	△182,520	△24.5	0.0
		建 設 仮 勘 定	122,276,555	153,066,764	30,790,209	25.2	0.6
		計	22,224,449,811	21,759,050,551	△465,399,260	△2.1	91.8
	無形	施 設 利 用 権	771,901,097	736,018,069	△35,883,028	△4.6	3.1
		その他無形固定資産	533,000	416,000	△117,000	△22.0	0.0
		計	772,434,097	736,434,069	△36,000,028	△4.7	3.1
	投資	出 資 金	2,220,000	2,220,000	0	0.0	0.0
		計	2,220,000	2,220,000	0	0.0	0.0
	計		22,999,103,908	22,497,704,620	△501,399,288	△2.2	95.0
	流動資産	現 金 預 金		545,282,908	618,228,003	72,945,095	13.4
未 収 金		632,231,321	574,793,179	△57,438,142	△9.1	2.4	
貸 倒 引 当 金		△14,556,230	△12,443,732	2,112,498	14.5	△0.1	
前 払 金		0	13,500,000	13,500,000	皆増	0.1	
計		1,162,957,999	1,194,077,450	31,119,451	2.7	5.0	
資 産 合 計		24,162,061,907	23,691,782,070	△470,279,837	△1.9	100.0	

（注）有形固定資産の構築物、機械及び装置、工具器具及び備品の金額は、減価償却累計額を差し引いたもの。

(イ) 負債

負債の総額は155億3,542万6千円で、その構成は固定負債が67億6,052万6千円（43.5%）、流動負債が10億5,142万円（6.8%）、繰延収益が77億2,348万1千円（49.7%）となった。

固定負債は、償還予定が1年超の企業債の未償還残高が減少したため、前年度に比べて6億881万8千円（8.3%）減少した。

流動負債は、前年度に比べて、未払金が3,256万4千円（16.8%）増加したものの、1年以内に償還予定の企業債が1億2,033万2千円（12.8%）減少したことなどから、前年度に比べて8,771万6千円（7.7%）減少した。

繰延収益は、長期前受金が減少したため、前年度に比べて1億1,733万円（1.5%）減少した。

よって、負債全体では、前年度に比べて、8億1,386万4千円（5.0%）減少した。

<負債の状況（下水道事業会計）>

（単位：円、%）

区 分		令和5年度 (a)	令和6年度 (b)	増減額 (b-a)=(c)	増減率 (c/a)	構成比
固定負債	企 業 債	7,369,343,612	6,760,525,798	△608,817,814	△8.3	43.5
	引 当 金	0	0	0	—	0.0
	計	7,369,343,612	6,760,525,798	△608,817,814	△8.3	43.5
流動負債	一 時 借 入 金	0	0	0	—	0.0
	企 業 債	937,097,570	816,765,432	△120,332,138	△12.8	5.3
	未 払 金	194,205,938	226,769,494	32,563,556	16.8	1.5
	引 当 金	7,328,000	7,531,000	203,000	2.8	0.0
	そ の 他 流 動 負 債	503,980	353,740	△150,240	△29.8	0.0
	計	1,139,135,488	1,051,419,666	△87,715,822	△7.7	6.8
繰延収益	長 期 前 受 金	7,840,811,036	7,723,480,735	△117,330,301	△1.5	49.7
	計	7,840,811,036	7,723,480,735	△117,330,301	△1.5	49.7
負 債 合 計		16,349,290,136	15,535,426,199	△813,863,937	△5.0	100.0

（注） 繰延収益の長期前受金の金額は、収益化累計額を差し引いたもの。

(ウ) 資本

資本の総額は81億5,635万6千円で、その構成は資本金が72億2,547万7千円(88.6%)、当年度純利益(当年度未処分利益剰余金)3億4,358万4千円を含む剰余金が9億3,087万9千円(11.4%)となった。

令和6年度においては、春日市下水道事業の設置等に関する条例(昭和63年条例第22号)第5条第1項の規定により積み立てられた減債積立金4億2,034万6千円の全額を企業債の償還に充てたため、同条第3項の規定によりその相当額が組入資本金に組み入れられ、資本金は前年度に比べて6.2%増加した。

剰余金は、前年度に比べて、当年度純利益(当年度未処分利益剰余金)が7,676万2千円(18.3%)減少し、全体で7.6%減少した。

よって、資本全体では、前年度に比べて、3億4,358万4千円(4.4%)増加した。

なお、令和6年度における負債及び資本の総額は236億9,178万2千円であり、その構成は負債が155億3,542万6千円(65.6%)、資本が81億5,635万6千円(34.4%)となった。

<資本の状況(下水道事業会計)>

(単位:円、%)

区 分			令和5年度 (a)	令和6年度 (b)	増減額 (b-a)=(c)	増減率 (c/a)	構成比
資本金	固 有 資 本 金		361,703,630	361,703,630	0	0.0	4.4
	組 入 資 本 金		6,443,427,630	6,863,773,568	420,345,938	6.5	84.2
	計		6,805,131,260	7,225,477,198	420,345,938	6.2	88.6
剰余金	資本剰余金	受贈財産評価額	423,831,170	423,831,170	0	0.0	5.2
		負 担 金	20,985,927	20,985,927	0	0.0	0.3
		補 助 金	142,477,476	142,477,476	0	0.0	1.7
		その他資本剰余金	0	0	0	—	0.0
		計	587,294,573	587,294,573	0	0.0	7.2
	利益剰余金	減 債 積 立 金	0	0	0	—	0.0
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	420,345,938	343,584,100	△76,761,838	△18.3	4.2
		計	420,345,938	343,584,100	△76,761,838	△18.3	4.2
		計	1,007,640,511	930,878,673	△76,761,838	△7.6	11.4
	資 本 合 計		7,812,771,771	8,156,355,871	343,584,100	4.4	100.0
負 債 ・ 資 本 合 計		24,162,061,907	23,691,782,070	△470,279,837	△1.9	—	

イ 企業債未償還残高の状況

企業債未償還残高は、資本費平準化債と建設改良事業債を合わせて、令和6年度末で75億7,729万1千円となり、前年度より7億2,915万円（8.8％）減少した。

＜企業債未償還残高の状況（下水道事業会計）＞

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度
企業債未償還残高(円)		9,117,641,321	8,306,441,182	7,577,291,230
対前年度	増減額(円)	△ 819,299,494	△ 811,200,139	△ 729,149,952
	増減率(%)	△ 8.2	△ 8.9	△ 8.8

ウ キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動を実施することによる資金の増減を表し、10億2,551万円のプラスとなった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の基礎となる固定資産を取得することなどによる資金の増減を表し、2億2,341万5千円のマイナスとなった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金を調達したり、償還したりすることによる資金の増減を表し、7億2,915万円のマイナスとなった。

このため、令和6年度の資金は7,294万5千円増加し、資金期末残高は6億1,822万8千円となった。各キャッシュ・フローの状況から、令和6年度においては、経常的な業務活動で生み出した資金を固定資産の取得といった投資活動と、企業債の償還といった財務活動に使用していることが分かり、良好な経営状況にあるといえる。

＜キャッシュ・フローの状況（下水道事業会計）＞

（単位：円）

区 分		令和5年度 (a)	令和6年度 (b)	増減額 (b-a)
業務活動	当年度純利益	420,345,938	343,584,100	△ 76,761,838
	減価償却費	889,550,425	895,663,897	6,113,472
	固定資産除却費	696,975	354,632	△ 342,343
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 75,114	△ 2,112,498	△ 2,037,384
	賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 78,000	150,000	228,000
	法定福利費引当金の増減額 （△は減少）	9,000	53,000	44,000
	長期前受金戻入額	△ 296,796,808	△ 302,034,601	△ 5,237,793
	受取利息及び受取配当金	△ 257,269	△ 325,263	△ 67,994
	支払利息	92,006,195	78,819,756	△ 13,186,439
	未収金の増減額（△は増加）	24,082,560	57,438,142	33,355,582
	未払金の増減額（△は減少）	60,695,231	32,563,556	△ 28,131,675
	預り金の増減額（△は減少）	71,490	△ 150,240	△ 221,730
	小計	1,190,250,623	1,104,004,481	△ 86,246,142
	利息及び配当金の受取額	257,269	325,263	67,994
	利息の支払額	△ 92,006,195	△ 78,819,756	13,186,439
	合計	1,098,501,697	1,025,509,988	△ 72,991,709
投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 249,811,165	△ 281,741,795	△ 31,930,630
	無形固定資産の取得による支出	△ 52,360,078	△ 44,030,162	8,329,916
	国庫補助金等による収入	73,727,273	64,363,636	△ 9,363,637
	一般会計からの繰入金による収入	37,551,252	37,993,380	442,128
	合計	△ 190,892,718	△ 223,414,941	△ 32,522,223
財務活動	一時借入れによる収入	0	0	0
	一時借入金の返済による支出	0	0	0
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	229,700,000	205,000,000	△ 24,700,000
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,040,900,139	△ 934,149,952	106,750,187
	合計	△ 811,200,139	△ 729,149,952	82,050,187
資金増加額（又は減少額）		96,408,840	72,945,095	△ 23,463,745
資金期首残高		448,874,068	545,282,908	96,408,840
資金期末残高		545,282,908	618,228,003	72,945,095

(5) 経営指標の状況

経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度に比べて3.61ポイント減の120.99%となったが、健全経営の水準とされる100%、春日市下水道事業経営戦略目標値の115%を依然として上回っている。

汚水処理費に対する下水道使用料の割合を示す経費回収率は、前年度に比べて0.92ポイント増の124.75%となり、汚水処理費を下水道使用料で賄えていると評価できる100%以上となった。

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを示す有形固定資産減価償却率は、前年度に比べて1.50ポイント増の52.40%となった。

全ての管渠のうち法定耐用年数を超えた管渠の割合を示す管渠老朽化率は、前年度に比べて0.02ポイント減の1.84%であった。

全ての管渠の延長に対し令和6年度に更新された管渠の延長の割合を示す管渠改善率は、前年度に比べて0.02ポイント減の0.02%となった。

<経営指標の状況（下水道事業会計）>

(単位：％、ポイント)

区 分	2年度 (a)	3年度 (b)	増減 (b-a)	4年度 (c)	増減 (c-b)	5年度 (d)	増減 (d-c)	6年度 (e)	増減 (e-d)
経常収支比率	117.28	123.85	6.57	122.46	△ 1.39	124.60	2.14	120.99	△ 3.61
経費回収率	117.87	121.17	3.30	121.09	△ 0.08	123.83	2.74	124.75	0.92
有形固定資産 減価償却率	47.46	48.25	0.79	49.47	1.22	50.90	1.43	52.40	1.50
管渠老朽化率	0.00	0.00	0.00	1.86	1.86	1.86	0.00	1.84	△ 0.02
管渠改善率	0.06	0.39	0.33	0.18	△ 0.21	0.04	△ 0.14	0.02	△ 0.02

(注) 1 経費回収率 = 下水道使用料（消費税抜き）÷ 汚水処理費（公費負担分を除く。）

により算出するが、「公費負担分」には分流式下水道等に要する経費に係るものを含まない。

2 年度は令和

8 財産の状況

令和6年度における財産の異動状況及び年度末現在高は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地の異動の主なものは、西野球場の借地部分の取得（7,471㎡増）、惣利地区公民館増築・大規模改修に伴うもの（531㎡増）によるものである。

建物の異動は、上白水市営住宅Ⅰ棟の新築（2,131㎡増）、（仮称）地域共生交流施設の整備に伴う仮設バスセンターの新設（154㎡増）によるものである。

<財産異動（土地及び建物）>

（単位：㎡）

区 分			令和5年度末 現在高	令和6年度中 増減高	令和6年度末 現在高
行政財産	土 地		1,308,260	10,377	1,318,637
	建物	木 造	2,747	0	2,747
		非 木 造	262,198	2,285	264,483
		計	264,945	2,285	267,230
普通財産	土 地		83,198	445	83,643
	建物	木 造	73	0	73
		非 木 造	1,837	0	1,837
		計	1,910	0	1,910
土 地 合 計			1,391,458	10,822	1,402,280
建 物 合 計			266,855	2,285	269,140

イ 有価証券

有価証券については、当年度中における増減はなかった。

<財産異動（有価証券）>

（単位：千円）

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度中 増減高	令和6年度末 現在高
九州テレ・コミュニケーションズ株式会社株券	100	0	100

ウ 出資による権利

福岡地区水道企業団への出資は、春日那珂川水道企業団を通して行われた。

<財産異動（出資による権利）>

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度中 増減高	令和6年度末 現在高
福岡県信用保証協会出資金	6,270	0	6,270
福岡県畜産協会出資金	40	0	40
福岡県農業信用基金協会出資金	490	0	490
福岡地区水道企業団出資金	2,231,169	39,618	2,270,787
春日那珂川水道企業団出資金	1,116,050	15,888	1,131,938
地方公共団体金融機構出資金	6,100	0	6,100
合 計	3,360,119	55,506	3,415,625

(2) 物品

<財産異動（物品）>

(単位：台)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度中 増減高	令和6年度末 現在高
自 動 車	13	0	13
バ ス	2	0	2
消 防 ポ ン プ 自 動 車	5	0	5
軽 四 輪 車	59	1	60
バ イ ク	3	0	3

(3) 債権

<財産異動（債権）>

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度中 増減高	令和6年度末 現在高
市 民 税 （ 特 別 徴 収 ）	809,965	17,671	827,636
若 年 者 専 修 学 校 等 技 能 習 得 資 金 貸 付 金	28	△28	0

(4) 基金

基金については、都市緑地保全等基金（3億5,018万5千円増）、職員退職手当基金（7,536万4千円増）などが増加した。

一方、公共施設等整備基金（8,916万4千円減）、連続立体交差事業等整備基金（6,385万円減）などは減少した。

<財産異動（基金）>

（単位：千円）

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度中 増減高	令和6年度末 現在高	備 考
高額療養費支払資金貸付基金	4,000	0	4,000	
財 政 調 整 基 金	2,887,040	27,189	2,914,229	
公 共 施 設 等 整 備 基 金	9,846,072	△89,164	9,756,908	
衛 生 施 設 等 整 備 基 金	712,680	2,000	714,680	
溜 池 保 全 基 金	74,122	1,000	75,122	
福 祉 資 金 貸 付 基 金	10,000	0	10,000	
職 員 退 職 手 当 基 金	526,323	75,364	601,687	
都 市 緑 地 保 全 等 基 金	574,041	350,185	924,226	
連続立体交差事業等整備基金	955,342	△63,850	891,492	
介護保険高額介護サービス費 支 払 資 金 貸 付 基 金	2,000	0	2,000	
介 護 給 付 費 準 備 基 金	1,302,251	9,773	1,312,024	
市民防災対策活動等支援基金	24,051	829	24,880	
市 営 住 宅 整 備 基 金	143,967	1,000	144,967	
県 施 行 都 市 計 画 道 路 事 業 等 整 備 基 金	2,599,800	△2,300	2,597,500	
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金 等 支 払 準 備 基 金	488,339	17,870	506,209	
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	2,971	△ 772	2,199	
消 防 施 設 整 備 基 金	0	354	354	
合 計	20,152,999	329,478	20,482,477	

※ 国民健康保険事業費納付金等支払準備基金は国民健康保険事業特別会計、介護給付費準備基金は介護保険事業特別会計に係る基金であり、その合計額は18億1,823万3千円（2,764万3千円増）となった。

※ 福祉資金貸付基金並びに高額療養費支払資金貸付基金（国民健康保険）及び介護保険高額介護サービス費支払資金貸付基金（合計1,600万円）は、定額の資金を運用するために設置された基金である。その他の基金は、財産を維持し、又は資金を積み立てるために設置された基金である。

第7 むすび（総括意見）

令和6年度は、増加する社会保障費に適切に対応しながら、春日新50年プラン関連事業である市中央部市民活動交流拠点整備事業、春日西多目的広場公園整備事業などの大型事業が着実に推進されるとともに、こども医療費支給制度の拡充や保育料の引下げ、コミュニティバスの70歳以上運賃無料化など、子育て世帯の負担軽減や高齢者の活動促進を図る取組が行われた。

また、前年度に引き続き、国の交付金を活用して、物価高騰による市民生活や経済活動への影響を緩和するための事業が実施された。

その結果、令和6年度の一般会計決算は、歳入総額427億6,966万円、歳出総額410億5,736万円となり、実質収支額は10億7,673万円の黒字であった。財政構造の弾力性を判断するための指標である経常収支比率は88.0%となり、前年度から僅かに改善した。

歳入について、その根幹となる市税は、市民税が定額減税の影響によって減収となったものの、固定資産税・都市計画税が当年度の評価替えの影響によって増収となり、また前年度と同様の高い収入率を確保したことから増収となった。その他は、一般財源である地方特例交付金と地方交付税がともに5億円を超える増収となった。

歳出について、性質別にみると、消費的経費のうち扶助費が13億5,670万円（10.0%）の増となり、前年度に引き続き最も大きな増加となった。これは、保育所等運営事業費や児童手当費、障害者関係給付費が大きく増加したことによるものである。また、同じく消費的経費の人件費は、会計年度任用職員に対する勤勉手当の支給その他の給与改定などによって4億46万円（9.2%）の増となった。投資的経費の普通建設事業費は、庁舎等維持補修費、春日西多目的広場公園整備事業費、上白水市営住宅建替事業費などによって8億1,389万円（21.9%）の増となり、最も高い伸び率を示した。

財産の状況について、当年度末の基金（特別会計及び定額運用に係るものを除く。）の残高は、3億184万円増の186億4,824万円となった。基金は、安定的な財政運営を行う上で重要な役割を果たすものであり、適切に活用されたい。

国民健康保険、後期高齢者医療及び介護保険に係る各特別会計は、いずれも実質収支額が黒字となった。歳入の重要項目である保険税（保険料）の収入率はいずれも前年度と同様の高い水準を確保するとともに、国民健康保険と介護保険については一定の基金残高を有しており、安定的な財政運営を行っていると評価できるものである。高齢化の進展等によって今後も一人当たりの給付費の増加が予想されるところ、引き続き効率的な事業運営と安定的な財政運営に努められたい。

下水道事業会計は、営業費用の増加や特別損失の計上等があったものの、当期純利益は3億4,358万円となった。下水道事業は減価償却費が多額となることからその営業損益は損失が生じる傾向となるが、本市下水道事業は営業費用が増加した当年度においても7,290万円の営業利益を確保した。下水道使用料収納率、キャッシュ・フローや各経営指標の状況については、

おおむね良好であった。引き続きストックマネジメント計画に基づき老朽化が進む下水道施設の改築更新を着実に進めながら、効率的な事業運営と安定的な財政運営に努められたい。

最後に、本市は、扶助費等が増加し続ける厳しい財政事情の中においても、財政規律を保ちながら総合計画で定められた各施策が着実に推し進められているところである。人口減少・少子高齢化が進む将来を見据えた上で、持続可能な市政を展開していくためには、財政の健全化に不断に取り組み、市政を支える基盤を確かなものとしていく必要がある。

このため、歳入面においては、市税等の高い収入率の維持と適正賦課、使用料等の受益者負担の適正化などによって自主財源の増加に努めるとともに、事業の実施に当たっては国や県等の補助金等を最大限確保することが重要である。

また、歳出面においては、各事業や行政サービスの必要性や優先順位を見定めた上でその重点化・効率化に取り組んでいくとともに、内部統制による執行管理の徹底、全庁的な視点による業務改善を行っていくことが重要である。

令和6年度春日市基金の運用状況審査

第1 監査基準への準拠

本審査は、春日市監査基準に準拠して実施した。

第2 審査の種類

地方自治法第241条第5項に規定する審査

第3 審査の対象

次に掲げる基金の運用状況報告書

- 1 令和6年度春日市高額療養費支払資金貸付基金（国民健康保険）
- 2 令和6年度春日市福祉資金貸付基金
- 3 令和6年度春日市介護保険高額介護サービス費支払資金貸付基金

第4 審査の着眼点及び主な実施内容

1 着眼点

- (1) 基金運用状況報告書の計数は、正確か。
- (2) 基金の運用は、その設置目的に沿って、确实かつ効率的に行われているか。

2 主な実施内容

- (1) 基金運用状況報告書について、関係諸帳簿との照合、計算による突合等を行い、その計数が正確であるかを確認した。
- (2) 基金の運用状況について、年度間の比較等を行い、その傾向や問題点を分析した。
- (3) 基金の運用状況について、関係部署の職員に説明を求めるとともに、必要に応じて質問を行った。
- (4) 例月現金出納検査の結果を参考にして審査を行った。

第5 審査の実施場所及び日程

1 実施場所

春日市役所監査委員事務局執務室

2 日程（審査期間）

令和7年6月23日から同年8月25日まで

第6 審査の結果及び意見

審査に付された基金運用状況報告書の計数は、正確であると認められた。

高額療養費支払資金貸付基金（国民健康保険）及び福祉資金貸付基金の運用は、その設置目的に沿って、確実かつ効率的に行われていると認められた。

介護保険高額介護サービス費支払資金貸付基金に関しては、令和6年度において貸付け及び回収の実績はなかった。

なお、介護保険高額介護サービス費支払資金貸付基金については、その運用状況から制度及び運用の検討を求める。

以下に、各基金の運用状況を示す。

1 高額療養費支払資金貸付基金（国民健康保険）

(1) 設置目的

春日市高額療養費支払資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効果的に行う。

(2) 基金の額

400万円

(3) 令和6年度の運用状況

貸付金額、回収金額ともに1万4千円で、当年度末における現金有高は、400万円である。

2 福祉資金貸付基金

(1) 設置目的

ア 春日市福祉資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効果的に行う。

イ 緊急に資金を必要とする低所得世帯に対し福祉資金を貸し付けることにより、経済的自立を促進し生活の安定を図る。

(2) 基金の額

1,000万円

(3) 令和6年度の運用状況

貸付金額37万円、回収金額52万1千円で、当年度末における現金有高は、1,000万円である。

3 介護保険高額介護サービス費支払資金貸付基金

(1) 設置目的

春日市介護保険高額介護サービス費支払資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効果的に行う。

(2) 基金の額

200万円

(3) 令和6年度の運用状況

貸付金額、回収金額ともに0円で、当年度末における現金有高は、200万円である。

なお、平成13年度以降、貸付実績のない状態が続いている。

<基金の運用状況>

(単位：円)

区 分		高 額 療 養 費 支 払 資 金 貸 付 基 金 (国 民 健 康 保 険)	福 祉 資 金 貸 付 基 金	介 護 保 険 高 額 介 護 サ ー ビ ス 費 支 払 資 金 貸 付 基 金
令和4年度末現金有高(a)		4,000,000	9,930,000	2,000,000
令和4年度末未回収金額(b)		0	70,000	0
令和5年度	貸 付 金 額 (c)	0	381,000	0
	回 収 金 額 (d)	0	300,000	0
	不 納 欠 損 額 (e)	0	0	0
	基 金 繰 入 額 (f)	0	0	0
令和5年度末現金有高 (a-c+d+f)=(g)		4,000,000	9,849,000	2,000,000
令和5年度末未回収金額 (b+c-d-e)=(h)		0	151,000	0
令和6年度	貸 付 金 額 (i)	14,000	370,000	0
	回 収 金 額 (j)	14,000	521,000	0
	不 納 欠 損 額 (k)	0	0	0
	基 金 繰 入 額 (l)	0	0	0
令和6年度末現金有高 (g-i+j+l)		4,000,000	10,000,000	2,000,000
令和6年度末未回収金額 (h+i-j-k)		0	0	0

(注) 基金繰入額は、不納欠損額の補填のため一般会計から繰り入れた額をいう。

令和6年度春日市健全化判断比率審査

第1 監査基準への準拠

本審査は、春日市監査基準に準拠して実施した。

第2 審査の種類

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項に規定する審査

第3 審査の対象

- 1 令和6年度決算に基づく健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）
- 2 1に掲げる比率の算定の基礎となる事項を記載した書類

第4 審査の着眼点及び主な実施内容

- 1 着眼点
健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、関係法令に適合し、かつ、正確であるか。
- 2 主な実施内容
 - (1) 健全化判断比率の算定の基礎となる事項を記載した書類について、決算その他関係書類や関係諸帳簿との照合、計算による突合等を行い、関係法令に準拠して作成されているか、その計数は正確であるかを確認した。
 - (2) 健全化判断比率について、年度間の比較等による分析を行うとともに、必要に応じて関係部署の職員に説明を求めた。

第5 審査の実施場所及び日程

- 1 実施場所
春日市役所監査委員事務局執務室
- 2 日程（審査期間）
令和7年7月24日から同年8月25日まで

第6 審査の結果及び意見

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、関係法令に適合し、かつ、正確であることが認められた。

令和6年度決算に基づく健全化判断比率の状況について、特段の問題はない。

< 健全化判断比率の状況 >

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	早期健全化基準
実 質 赤 字 比 率 ※1	—	—	—	12.30
連結実質赤字比率 ※1	—	—	—	17.30
実 質 公 債 費 比 率 ※2	2.8	2.7	2.5	25.0
将 来 負 担 比 率 ※3	—	—	—	350.0

(注) ※1 「—」は赤字がない（黒字である）ことを示す。

※2 3か年平均

※3 将来負担比率における「—」は、将来負担すべき額よりもその支払に充てることができる財源の方が多い状態であることを示す。

令和6年度春日市資金不足比率審査

第1 監査基準への準拠

本審査は、春日市監査基準に準拠して実施した。

第2 審査の種類

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項に規定する審査

第3 審査の対象

- 1 令和6年度春日市下水道事業会計決算に基づく資金不足比率
- 2 1に掲げる比率の算定の基礎となる事項を記載した書類

第4 審査の着眼点及び主な実施内容

1 着眼点

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、法令に適合し、かつ、正確であるか。

2 主な実施内容

- (1) 資金不足比率の算定の基礎となる事項を記載した書類について、決算その他関係書類や関係諸帳簿との照合、計算による突合等を行い、関係法令に準拠して作成されているか、その計数は正確であるかを確認した。
- (2) 資金不足比率について、年度間の比較等による分析を行うとともに、必要に応じて関係部署の職員に説明を求めた。

第5 審査の実施場所及び日程

1 実施場所

春日市役所監査委員事務局執務室

2 日程（審査期間）

令和7年7月4日から同年8月25日まで

第6 審査の結果及び意見

審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、関係法令に適合し、かつ、正確であることが認められた。

令和6年度春日市下水道事業会計決算に基づく資金不足比率の状況について、特段の問題はない。

＜資金不足比率の状況＞

(単位：％)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	経営健全化基準
春日市下水道事業会計	－	－	－	20.0

(注) 「－」は、資金不足が発生していないことを示す。